

プロレタリア通信

第45号
2007年1月25日
定価100円
豊島区西池袋
2-38-6
第一後藤ビル4F
豊島文化社
TEL・FAX
8981-2887

今号の内容
●日本階級闘争と焦眉の課題
●東千モール「独立から革命」へ
●大豆畑トラスト運動
●出直せ「障害者自立支援法」

グローバル帝国主義の危機を

国際階級闘争の激動へ！

戦争国家・改憲阻止と、「非正規労働」格差・農業切り捨て社会」との闘いの結合を！

旭 凡太郎

安倍内閣発足から
何が進んだか？

五年以内改憲を宣言する安倍政権が成立し、北朝鮮核実験にたいする制裁、防衛省昇格、教育基本法改悪等、戦争国家、国家主義への台頭が進んだ。

そしてそのブルジョア社会の足を深く静かに襲っているのは、非正規労働者問題を基礎とした格差社会の拡大ということの顕在化であり、その衝撃である。

それはホリモン逮捕という、ブルジョア体制内部のマネーゲーム、投機とのつとりゲームに

たいする支配階級主流と国家権力の危機感の顕在化と一対のものであった。

そして走りだした非正規労働者の方はとめどのない流れとして進行している。

問題化している今日においてもなお、諸オピニオンみならず経団連会長等は労働ビッグバンと称して、経済財政諮問会議等で労働者派遣法の更なる見直しを提唱している。

(12・1 朝日)(現行の三年経過派遣労働者の直接雇用提起義務の見直し等。とい

つても多くは非正規直接雇用

を意味するのだが)
ひたすら「日本のコストは硬直的になってゆく」との論理である。

実際非正規労働者の比率が三二%になり、二〇〇二年には一五才〜二四才の有期雇用は四十二・三%と半数に接近した(九二年には二〇・五%)

こうした非正規雇用拡大とそれに基礎づけられた格差社会の到来は、イラク派兵、靖国とアジアでの孤立問題とあ

わせ、小沢民主党をして沖縄選挙まで野党共闘に走らせた要因であった。

そしてこの問題は日米同盟・アジア勢力圏とともに多国籍企業・独占資本の根幹にかかわる問題である。

それは一方でイラク派兵から、北朝鮮制裁へ、沖縄基地移転へ、そして防衛省昇格や教育基本法改悪へ、といった戦争国家化と改憲をめぐる全

社会的全国的分裂の下部構造をなし、そうしたものとして日本階級闘争の一大激動の開始である。

北朝鮮問題への 我々の態度

（北朝鮮社会の評価）
このことから「らち」は問題

この問題は北朝鮮核実験にたいして瞬時ではあれ沸騰した排外主義、ナショナリズムの危険性、問題性と、しかしその空虚さとの両面性を同時に開示したのであった。

この北朝鮮核実験問題は、直接にはイラク侵略はじめ民族自決を否定し、悪の枢軸規定と二重規準を強要するアメリカ帝国主義の圧迫が基礎にある。

同時に、ソ連崩壊、洪水災害はあるにせよ、スターリン主義型経済社会を家長的閉鎖性と軍拡によって延命せんとする金正日体制の脆弱さである。

そして北朝鮮の軟着陸(民主的市場経済)と統一をめざすノムヒョンの太陽政策がバックグラウンドを構成している。

同時に北朝鮮金正日体制の軟着陸型分解をめざす中国ならびロシアの規定力が基礎にある。こうしたなか日本帝国主義は一面らち問題をかかえ、他面過去の植民地支配・強制連行・賠償問題をかかえている。

したがってアジア勢力圏をめざす日本帝国主義との闘いというわれわれの課題は複合的である。

だが、強制連行こそ問題とすべきだとか、日本帝国主義足下でのプロレタリアート運動の責任こそ問題だとかの意見もある。

しかしそれらは今日の階級闘争が、帝国主義をめぐり、さらには民族植民地問題をめぐり、またそこでの労働・農業問題をめぐっているといったことともに、過渡期―社会主義での政治・労働の組織の問題をもめくっているということを見ても過するものに他ならない。そしてまず客観的にみた場合北朝鮮は

- a 1910年来日帝の植民地支配にあり、解放後は米ソ分割、という歴史を経てきた。
- b もともと第三世界として帝国主義の世界支配のもとにあった。
- c 工業化のモデル、システム、技術そのものがソ連東欧の限界そのものを引継ぎ、とりいれたものである。
- d 包囲する中ソによって援助された面もあるが、もともとそれによって支配されてきた長い歴史がある。
- e それにも規定されるが、70年代に工業化において韓国に逆転されている(それま

ではこのレベルで韓国に優位している

g そのうえ90年代、ソ連崩壊のもとで貿易は1/10となりソ連からの石油輸入は途絶え、95年以降未曾有の豪雨と食糧危機に直面してきた。

こうしたなか北朝鮮民衆が国際的かつ「別の道」をみいだすことがほとんど困難である

とはいえ社会・経済と、政治・軍事・国際関係は相互関係である。北朝鮮社会が歴史的なネットワークや、ユーゴ型自主管理や、中国型株式国営経済、や、のなかから単に否定的なもののみを見いだすのではなく、教訓的なものを見いだすことをとうしながら国際関係を再構築することもあり得るわけである。

そしてブルジョア的な傾向をふくめた一九八〇年代以降の国際的な国家社会主義(スターリン主義)の危機・分解・崩壊にたいして、北朝鮮はちようど逆方向をとってきたわけである。

すなわち金正日によるチュチ工思想の体系化・神話化(首領制論や、社会政治生命体論、生産様式から自立した人間による決定論等)に代表される戦時共産主義ないし鎖国体制(経済的には旧ソ連・東欧型工業化社会に恣意性を加速させたもの)により、住民を系統的に支配することによって諸反対派の可能性

を先行的につみ取ってきたといえる。

そして前提としてのスターリン型社会といった場合には一党派一分派の政治イデオロギー支配とむすびついた官僚による国営経済・企業の行政的指揮・命令・計画の体系といえる。

それによる指揮管理から分配にわたる特権・階層の固定化といえる。(権力をとつたが労働者の文化的・政治的準備不足に直面して党による代行を余儀なくされた現実から出発したのだが。また世界革命運動の展望とむすびつかない戦時共産主義の形骸化といったことも背景としているのだが)。そのヒエラルキーとむすびついて分配格差赤い貴族といった「階級」が構造化した。

もちろんわれわれは北朝鮮核実験のみならず、全世界の核武装に反対する。それは核軍拡競争を加速させ、またそこでの人民を抑圧、疲弊させるのみならず、核や遺伝子操作等固有の破滅的テクノロジという問題でもあると考える。

そして瞬時ではあれ登場した排外主義的日本防衛、先制攻撃論、日本核武装論議(尻すばみになったが)の対極に、日本社会の分断の現実と「守るべき日本」社会そのものの荒廃を顕在化させた。すなわち「軍事的防衛」「多国籍企業権益の防衛」

はあるにせよ、日本ブルジョアジーがアジア・世界においてうちだし防衛する社会原則の脆弱さといふことの露呈ということである。

ーとはいえプロレタリアート人民にとつても、対抗的運動作られるべき国際国内労働制度(直接的資本の廃棄を前提しない場合もある)、といった問題を顕在化させているのであるが。

戦後日本帝国主義の支配基盤の掘り崩し

すなわち一九九〇年にむけて日本帝国主義復活強化の基盤となっていた a 資本の直接的労働支配の構造の掘り崩し b 食管制を軸とした農村支配の掘り崩し c 日米同盟とアジア覇権の危機、といった問題である。

a b は固有の基本軸であり、労働運動、農民運動の激しい闘い、攻防関係、運動の持続・併存、という構造を経つつ進行しているのであるが。

そしてこうした攻防を経つつ一九七〇―八〇年代以降、沖縄、少数民族、障害者、外国人労働者とその運動が新たな段階で構造化したのであるが。

そして今、そうしたなかで作った支配構造を自ら掘り崩し、かつ方向を見い出せないまま排外主義、国権主義によって「解決」しようとしているわけ

である。

〈資本の直接的労働支配の構造の掘り崩し〉

それはかつての資本の労働支配の元締めであった日経連をして「日本は職場支配が安定しているから何があっても大丈夫」といった宣言せしめた問題である。戦後の生産管理闘争、職場闘争と対抗しつつ、これを逆手にとつて、資本の専制を前提にしつつ合理化、世界市場競争に動員させるシステムの掘り崩しということである。

すなわち

① ヨーロッパ的な横断的賃率もなく、労働力運用をめぐる労資交渉・規制もない、恣意的な企業内属人的賃金・労働力運用・濫用(フレキシビリティともいわれる)という日本的労働支配のことである。それらは見返りとしての終身雇用、年功賃金、高度成長下での賃金上昇と対になっていたのである。

② 企業内職業教育、住宅等福利。

③ 独占、大企業本工とその周辺の大中小、下請け、臨時、社外工、寄せ場、といった重層的な労働者群といった構造であった。それらは戦後の労働運動―生産管理闘争、職場闘争のし烈な攻防となかんずく全体としての敗北の産物であり、また企業別組合の弱点をつかれた結果

ではあった。

〈とはいえ三池く国労にいたるよう職場闘争は企業管理にいたる要素もあり、そうした遺産自体は旧官公労、中小の少なからぬ部分に引きつがれている〉

そしてcのごとく重層的な差別支配構造は一貫して存在してきたのであり、それをふくめて日本の経営、労働支配の日本的構造となつてきた。

とはいえ賃金、時間、といった差別構造のみならず有期雇用(首きり自由)が経営の根幹(今日労働者の三割強をしめ、一五〇二四才の42.3%をしめる)となり、若年労働者の大部分を占め、これほど社会問題化しながらコスト削減、労働のビッグバンと称して経団連が先頭になって押し進めている。生涯賃金のみならず年金等の、大量のドロップ、脱落層を堆積させ、格差社会を押し進め、みづからの支配基盤をも掘り崩さねばならないという多国籍企業、独占資本、経済財政諮問会議等の現実がある。

もちろんブルジョアジーは「世界的競争」「コスト切り下げ」「中国、第三世界の追い上げ、資本の対外流出」をいうわけだが、競争の影響を緩和し、労賃、労働と時間、雇用を相互に規制し、差別構造を解消してゆくことが最小限の政治というべきものであり、またそうした「規制」を国内のみならず国際的に広げてゆくことも肝要なのである。

今日進行している均等待遇要求を掲げる非正規労働運動と、それと既存労働運動(旧官公中小、一部独占)の共同の試みは必ずやそれに接近するに違いない。

それらはもちろんブルジョアジーの任務ではない、とはいえ資本主義内でも一定程度実行不可能ではない(問題点も指摘されてはいるがオランダ・モデル等)

〈食管制を軸とした農村支配の掘り崩し〉

こうした問題はもう一方での生産的階級たる農民、農業問題としても登場してきた。

戦後、農民運動、小作農運動にたいし農地解放、小農化が進行した。農村は一方で食糧増産と労働力供給地帯となり、他方で工業製品の市場となった。

そして農協と食管制度は食糧供給、農民支配の機能を果たした。が、農村は、工業・開発のための農地や河川の収容や、工業製品の世界市場競争のための(見返り)農産物輸入・市場開放、というふうな資本蓄積の犠牲となつてきた。(三里塚等)

それでも農村は自民党の支持基盤であり続けたが、日本帝国主義の多国籍企業化と、なかんずく一九九五年のWTO、米の関税化は農村基盤崩壊の決定的契機となった。

いま食糧自給率は四〇%を割

り、米の価格下落と離農が続
き、昨年の郵政民営化にたい
する保守の大量の離脱は、農
村での支配基盤の崩壊の象徴
となった。

(実際三里塚のみならず、九
五年の農民連合結成に見られ
るように、農民運動は反グ
ローバリズム、反市場原理主
義の先駆となってきた)

オーストラリアとのFTA
によって、牛、肉、小麦等の生
産減少(七三〇億円)のかわ
りに自動車関税(五〇一〇%)
ゼロを目指すことが一二月初
めいつせいに報じられている。
(しかし食糧自給とともに
工業をも自給能力をつけると
いうことは一〇〇%ではない
が原則であり、過剰な工業製
品輸出は双方社会ともスポイ
ルするのである。)

そうしたことは七九年の養
護学校義務化・分離収容にた
いする闘争以降ひろがった障
害者運動とその一定の定着に
たいする「支援立法」(一割負
担や、施設利用の日割り計算
等)としても顕在化し、一〇・
三一の一万五千人集会へと結
果してきたのであった。

もちろん最大の支持基盤は
多国籍企業や諸資本自身であ
り、また都市中間層へとその
支持基盤をひろげてはいる。
また沖縄のように高失業率
(八%)のもと、自決勢力の大

なる登場めきには目前の「経済」
振興にゆれる場面もある。

世界標準としての アメリカ帝国主義の凋落

とはいえ最大の危機は、一九
九〇年代初頭の湾岸戦争期を頂
点とするアメリカ中心のグロー
バル・スタンダード体制の成立
と、その崩壊過程としての今日、
ということにある。

(註) その場合生産力(産業構
造、労働様式)としては、耐久
消費財・フードシステムの過
剰蓄積・過剰生産とその停滞・
過剰競争としてある。そこでの
サービス化は、資本主義のもと
ではそうしたことの矛盾転嫁
(アウトソーシングや非正規労働
化)の側面が全面化しやすい(全
てではないが)。したがって社会
のあつれきの温床となつてゆく。

そして一九九〇年代以降のそ
れは、過剰な競争と世界市場分
割戦での後退(アメリカ)を経
ての、多国籍企業のむきだしの
競争戦を意味した。多国籍企業
の利益と自由な支配を要求した。
それは資源、市場のみならず、安
価な労働力を世界にもとめて、
世界の労働者の差別と競争を加
速させ、もつて自国の労働者に
攻勢をかけ、あるいは国内を空
洞化する資本の運動である。

それは戦後の一時期の「労資
協調」「労資契約」の衣をもかな
ぐりすて、首きり自由、格差

拡大で荒稼ぎすることによつて
のみかるうじて生きのびている
多国籍資本、独占資本である。
それはまた巨大な金持ち層と対
極に、フロリダで顕在化したよ
うな極貧層、下層移民労働
者・・・といった社会分断を全
面化している社会である。

それはまた旧型植民地支配と
は異なるが、第三世界諸国の労
働者、農民と直接結合、差別、支
配し、弱肉強食、勝者正統と
いった資本の自由支配なるもの
のグローバルスタンダード化。
標準化を要求する運動でもあ
る。こうしてNICs、開発独
裁期(一九八〇年代まで)には
国家的規制・制限を認めていた
第三世界(中南米等)において
は、債務返済履行の名のもと新
自由主義的施策を強行した。

その民営化、社会保障や補助
金カットは、失業、格差、外国
資本の支配を加速させた。
また商品作物モノカルチャ
化によつて農民を土地から駆逐
した。

他方多国籍資本―新自由主義
支配に抵抗する国家資本や、伝
統的支配層―王制や地主層や神
権等や、それらと貧民を統一す
る宗教等にたいしては(中東)、
石油略奪やイスラエル防衛をふ
くめて直接的戦争を仕掛ける戦
争の策源的国家である。
おなじく旧国家社会主義の残
存、延命形態にたいしても、都
合にあわせて選別しつつ、最低
限の民族自決をもふみにじり

「自由と民主」の名のもとに戦
争をしかける国家である。

そこではユーゴ空爆までは
協調した帝国主義諸国も、イラ
ク戦争をめぐっては分裂を余儀
なくされたのであった。

そこでの多国籍企業化と国
内生産基盤の弱体化ということ
や、寄生的金融的帝国主義化
や、そして膨大な国際収支赤字
(〇五年 八〇〇億ドル)と
外国からのファイナンスの必要
ということや、さらには帝国主
義市場再分割戦での後退と直接
投資での圧倒的優位といったこ
とや等、の全体が戦争の絶えざ
る拡大を必要としている。すな
わち唯一の軍事大国、戦争遂行
可能国としての位置、すなわち
「中心国」「求心力」の位置の証
明を必要としている。しかも
ブッシュ時代をとうして後戻り
できない「軍需経済」化してし
まっている。

イスラム原理主義の評価

しかも中国、ロシアを中心
に、上海協力機構という原理的
にも構造的にも異質な政治、経
済大国がグローバルリズム体制の
一角を構成してきたことによ
り、その潜在的危機は加速し
た。

それは他方での中東・イスラ
ム運動の「反米」との対極をな
している。
(註) イスラム原理主義の階級
的性格

中東におけるイスラム原理
主義の社会的性格については一
九七九年イラン革命におけるホ
メイニ派(IRP) イスラム共
和党の果たした役割からみい
だすことができる。

○まずパーレビ王制時代の米
国の援助のもとでの近代化は、
地主制土地制度改革(白色革命
といわれた)とともに、国営産
業の育成と外国資本の導入を柱
とし、イスラム、聖職者の権限
の削ぎおとしをめぐらした。

土地改革は不徹底ながらも
おしすすめられ小農化したのが、
最低生活(七ヘクタール)にみ
たず生活は困窮化し、都市に大
量の貧民として流出した。他方
パーレビの基盤たる大地主は削
げおちた。

また聖職者の経済基盤(地
主、寄進地)の掘り崩しでも
あった。また外国資本の導入
や、所得税、商品税が伝統的パ
ザール商人階級の反発を強め、
宗教者とパザール商人の結びつ
きを強めた。

そうしたなか秘密警察の支
配や追放(ホメイニ等)が進行
した。
○反パーレビ蜂起は石油労働
者(評議会をつくるにいたつ
た)、都市貧民、パザール商人、
聖職者、クルド人の蜂起として
あった。方向性は多種ありなが
ら、反帝ブルジョア革命という
ことを出発点とした。

ツデー党(ソ連派共産党)は
ホメイニと協力した。

イスラム急進主義左派(モ
ジャヒディン・ハルク)、フエダ
イン・ハルク等急進主義左派
は、思想的にも組織的にも不徹
底であった。(自由主義のバニ
サドル派も同様であった。)

○組織的にもイデオロギー的
にも(イスラム法学者の支配を
めざす)徹底的であったホメイ
ニ派は、シャー(パーレビ)追
放後、石油労働者の評議会、土
地革命、クルド人の抑圧と、運
動のそれ以上の発展を抑圧し、
法学者の一元支配を貫徹した。

そしてパーレビ時代の国営石
油、産業、逃亡資本家の産業を
国有化し(全産業、銀行)、イス
ラム聖職者、革命防衛隊の支配
下においた。

同時にツデー党、モジャヒデ
イン・ハルク、フエダイン・ハ
ルクを襲撃し、追放、処刑した。
こうしてイラン革命は、アメ
リカ帝国主義と結んだシャー・
パーレビとその反動政治にた
いする、石油労働者、パザール
商人、聖職者、クルド人の反帝
ブルジョア革命としての性格が
あった。が同時にそれ以上に進
む可能性と膨大なエネルギーが
あった(石油労働者、フエダイ
ハルク、土地革命等)。

そして西洋文明に反感をもつ
商人、都市貧民をむすびつけ、
国有産業を聖職者・イスラム革
命防衛隊のもとにおき、これを
全体として統一する法学者支配
(ヴェラヤテ・ファギーフ)体
制を確立した。

こうして資本主義というより時代の有産階級の支配体制をまもり、支配階級に下層階級をむすびつけ労働者農民の運動の台頭にたいする防波堤になるといふ、中東でのイスラム支配と共通の、しかも徹底した役割をイランでイスラム支配がはたしていることがわかる。

今日では、国営産業とその利権にむらがる集団としてその上級聖職者の位置があり、多国籍企業や帝国主義とのむすびつきをめぐって対立もまた恒常化してきている。

とはいえその固有の(復古主義的)民族主義、反多国籍企業・帝国主義が、結果的に果たしている反米・反帝国主義の位置をも見ておかねばならない。

そして長期的には帝国主義への従属か、反帝・反グローバリズム・プロレタリア革命か、に分岐してゆくものと考えることができ。

上海協力機構

そして、長期的にはアメリカを中心とするグローバル帝国主義にとつての懸念は中口を中心とする上海協力機構の存在にあるといえる。

世界的な反帝反グローバリズム運動が発展すること、上海協力機構における労働者・農民の運動が結合したとき、あるいはそこでの革命的組織とが結合したとき、それらがすでにグ

ローバル帝国主義に組み込まれているだけに、その破壊力は想像をこえる。

それ以前に、一面的には帝国主義・新自由主義的多国籍企業とは異なる構造をもち、かつ他面ではそれがアメリカの国際收支巨大赤字の最大要因となるということの複合的諸結果ということもある。

もちろん現段階において中国のほうがアメリカ帝国主義市場への依存は高い。(九七年段階ですでに貿易依存度は三六・一％対GDP比。七八年度は一〇％未満。そのうち外資系企業が四〇・五割、輸出の四七％、輸入の五四・六％をしめている。輸出のうちアメリカは二一％をしめ(二〇〇三年)、またアメリカの貿易赤字のうち中国は筆頭をしめる。)

そうした意味で、アメリカ、世界ブルジョアジーは中国、上海協力機構の真の意味での資本主義化を目指すであろうが、本主義化を目指すであろうが、とはいえそれ自身動乱ぬぎにはありえないだろう。そして逆にアメリカの新自由主義的体質そのものが、一九九七年危機下のロシア来拒絶反応をおこしてきたという事実が消えるわけではない。

(註) 上海協力機構(SSC)二〇〇一年発足で、中国、ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、インド、イラン、パキスタンがオブザーバー。

二一世紀をはさんでのソ連崩壊とは、スターリン主義的国家社会主義(党派・分派による政治・イデオロギー独占を基礎とした労働と生産の指揮命令型経済)の自壊にかかわらず、自ら社会と労働の運営を担ってゆく政治潮流の不在だったということ、すなわちスターリン時代における抹殺・磨滅ゆえに崩壊したということである。

そして資本主義をめざす潮流もエリツイン、ガイダル等が一時指導権を握ったが、その「民営化」は中途半端に終わった。

またそこでの市場化による経済危機、破局や、一部旧官僚による国営資産・生産手段の盗みとりは倫理的批判をよび、九七年通貨危機を機に資本主義化への道は後退せざるをえなくなった。

すなわちスターリン主義崩壊にかかわらず、資本主義に行ききれず、労働者管理のヘゲモニーのないなかで、国家―経営管理層―「労働集団」の、前二者の支配的なコーポラティズム型経済社会といふことができる(国家資本主義といつてもよいが)

すなわちエリツイン、ガイダルの市場経済化、民営化における a 株式のパウチャー方式(国営企業の株式購入券を全国民に配布する方式)において、従業員集団が優先的に支配株を買いとる方式が主要となり、これに「経営者」をくわえたインサイダーが過半をしめた。(九六年従業員集団35％、経営者16％、外部投資家

45％、うち大規模22％とされた。「情報総覧」現代ロシア) この方式は全企業の73％で採用された。

b 民営化された企業の株式の少なからぬ部分が政府所有とされ(「強奪されたロシア経済」ではロシア株式の38％が国家所有とされている)、石油、電力、軍需・等私有からはずされた。

c こうしたことの上にPF Gとよばれる金融、産業グループによる工業、銀行の運営がおこなわれた。

e コルホーズの解体と個人的農民経営を目指したが、必要措置も国家的支援もなく倒産し、このセクターは農地の5％をしめるにすぎず、九六年時点ではコルホーズ等の再編としての経営形態が三／四を占め支配的で大きな変動は聞かれない。(「情報総覧」現代ロシア)(近年農地の売買も認められるにいたったとき……等。

このように未定形の社会として労働者(運動)になげ出された社会としてロシアが現存している。

こうしたことを基盤としてプーチン等が、国家社会主義の崩壊過程で、資本主義を導入しつつの、スターリン主義の再版としての性格をもっている事情が理解できる。

社の解体、市場経済化と外資導入、所有・経営形態の多様化(国営、郷鎮企業等集団、私営・外資。九七年生産の25・5％が国営、38・1％が集団、17・9％が民営、その他が18・4％)を進めた。

しかし一党支配そのものや、所有形態(したがって管理層の任命、責任制)そのものがゆるいでいるわけでもない。(現在の国家が株の67・8％保有、から持ち株比率50％、30％へと段階的縮小の計画はある)(「変貌する中国政治」唐亮)

他方、党の支配的集団には左派(文革派)、自由主義、原則派、改革派の分岐があるという。こうして伝えられる労働者の独立組合要求や、農民の暴動と、党内闘争の歴史的経験からする党幹部からの分解等が合流して、中国社会主義の「とつてかわる道」を追及する可能性もまたある。

一党支配への批判から資本主義化を目指す運動の可能性ももちろんある。

こうして中国、旧スターリン主義の崩壊と革命運動の再構築といったことは帝国主義、第三世界を貫く反帝反グローバリズムの発展があるならば充分の可能性としてあるといえる。

多国籍企業支配

という危機

そしてイラク反戦闘争と、一九

九九年シアトル暴動来のいわゆる反グローバリズム(反多国籍企業、反新自由主義運動)であるが、それらは社会の原理を問う、その国家の当否を問うという意味では共通のものであったといえる。

すなわちアメリカ帝国主義の対イラク戦争は、イラクの大量破壊兵器解体を名目として、多国籍企業の専制的自由支配と、そうしたものと自由と権利を保障することとしての「民主主義」を目指し、それを妨げるもの全てを平定せんとするグローバリズム・世界標準化の運動であることが明瞭になってきている。

それとともに中東が産油地帯であり、かつイスラエル防衛という特別な地域であることが、ブッシュを戦争にかりたてた動因であった。

そして湾岸戦争以降、ユーゴ空爆から悪の枢軸論、イラク戦争と続く帝国主義を支えている基盤・原理が、社会的な多国籍企業の自由、すなわち首肯り自由や、福祉国家改組や、契約型(協調型)労働運動の破壊、差別・貧困の拡大や、金持ち優遇と環境破壊であるといったことは常識となった。

社会的ダーウニズム、勝者正義、といった資本の自由が個人の自由であるとすると原理を世界標準化することであった。

そしてそれに敵対するすべ
て・・・国家社会主義、前近代、
野蛮、規制・・・等のすべてを破
壊し、最後は軍事力で平定せん
とする衝動である。

それと同じことだが多国籍企
業の市場支配、原料支配のため
の戦争である。

他方こうした戦争と軍隊の必
然性から、準戒厳体制国家化し、
キリスト教原理主義等宗教的色
彩をとり（靖国参拝の小泉やイ
スラム神権政治を笑ってはいら
れない）国内イスラムを迫害し、
報道管制をひいたのであった。

こうしてイラク侵略戦争は直
接的な経済、政治、軍事的勝敗を
めぐる問題であるとともに、多
国籍企業自由支配社会とその国
家という現代帝国主義の原理を
問うもの、なかならずそうした
なかでのアメリカ社会・国家の
原理を問うものであった。

（かつてのベトナム戦争との対
比がいわれ、それは正しいが、当
時はこれほど資本主義・多国籍
企業が裸にはなっていない。）

労働、農業問題と
民族植民地問題

民族植民地問題

他方いわゆる反グローバリズ
ム一九九九年のシアトル暴動
から対ジェノヴァサミット（死
者をだした）に象徴される一
年のポルトアレグレからはじま
る世界社会フォーラムにいたる
運動がある。

そこにはもちろん一九九四
年反WTOをかかえて蜂起し
たメキシコ・サパティスタの
運動があり、一九九八年来の
チャベス率いるベネズエラ反
米左翼政権があり、ドミノ型
中南米左傾化（ベネズエラ、ブ
ラジル、アルゼンチン、エク
アドル、ボリビア、ニカラ
ガ・・・）がある。また旧N
ICS韓国の労働運動があ
る。

そして帝国主義国では一九
九五年来のニューボイス派の
アメリカ労働運動、AFLE
CIOの戦闘化があり、同じ
一九九五年フランス大ストラ
イキ等ヨーロッパ労働運動等
が柱になっている。

そしてアメリカでは労働党
（一九九五年）、韓国では二〇
〇〇年民主労働党が誕生し
た。この間の、九〇年代以降
の反戦運動、反多国籍企業運
動のなかからの大衆的労働者
党誕生という意味ではまさに
画期であるといえる。

もちろん旧くからの武装闘
争を経た、あるいは政権参加
にいたる力量をもつ左翼
（フィリピンやスリランカ等）
があり、運動全体が世界社会
フォーラムに集約されている
わけではない。

（註）これらの運動について
は「反グローバリズムの運動
は・・・労働、環境、農業、食
糧、エネルギー問題、貧困、第
三世界への抑圧と収奪、移民、

民族問題、性差別、人権等あら
ゆる問題を対象としながら、多
国籍資本とその支配（およびそ
れを補足する国家機関）と新自
由主義に対抗し、「もう一つの
世界は可能だ！」と対抗社会の
創出を内包しながら、現代社会
と現代世界の根本的変革を希求
する社会運動として・・・発
展してきた。」と「年誌」7号で
概括されている。

そしてこの「もう一つの世界
は可能だ」「対抗社会の内包」の
提起がある意味必然的な、しか
しある意味実践的にも理論的に
もあまりに未熟・未完な、そし
て「課題」というにはあまりに
巨大なものである、ということ
も事実なのだ。

第三インター系系譜、共産党
はもちろん新左翼もまたその波
に洗われているという現実があ
る。たとえば民族植民地問題と
いつても、直接の民族自決権と
いった課題から、中国・ベトナ
ム等では（封建的）土地革命と
買弁資本―帝国主義打倒の結合
を経た。そして今日的には多国
籍企業・IMF支配下での労働
問題であり、農業問題としてあ
り、その国際的・差別統合とい
うことである（その一環として
の外国人労働者、難民問題もあ
る）といったことをそれらは提
起している。

それらは具体的国民的、民族
的課題だが、国際的・同時的解

決課題でもある、という苦難を
もそれは表している。
実際一九八〇年代にいたるN
ICS、開発独裁時代にはあつ
た外国資本への規制の、IMF・
新自由主義下での規制の撤廃で、
第三世界（とりわけ中南米）では
「二部近代部門・外国資本・大地
主―農場の成長や、インフレの
終息の対極に、膨大な失業や、地
場産業の没落や、零細農民の農
村からの駆逐や、土地なし農民
の増大や、都市スラムや、移民の
拡大や、貧富・格差の拡大や、外
国資本・IMF等への従属・依存
をつよめた。すなわち植民地遺
制の拡大をもたらししてきた。」
（註）こうしたなかたとえばブラ
ジルでは旧来の民族系、自動車
等近代部門（外資系）、製鉄等素
材政府系が1/3つづつ棲み分
けされていたのが、二〇〇一年
には民族系35.7%、外資系4
5.6%、政府系が18.7%に
なってしまった。

また中進国といわれる韓国に
おいてすら一九九七年危機下で
のIMF管理をつうじて、株式
市場の35%を外国人投資家が
占めるにいたった。（三星グルー
プでは53.3%）また臨時日
雇比率も危機まえ31.6%が、
二〇〇一年には51.3%に増
加した。

こうしたなか反グローバリズ
ム・反新自由主義・反米・反多国
籍企業の旗印をかかげるが、し
かし（石油等資源の外国資本接

収はあるが）即時の生産手段国
有化や外国企業接収は困難な
しマイナスを結果するという条
件がある。こうした条件のもと
にあるベネズエラ等で労働運動
協同組合運動や民族資本の育成
農業自立、多国籍企業規制の試
みが進行しているわけである。
それらは既述のごとく、今日
的帝国主義と民族植民地問題が、
産業的自立、労働問題、農業問
題、それらの国際的同権、とい
う課題として進行していること
を意味している。

そしてこれら政治的、経済的
同権や、多国籍企業接収にいた
るには、各国的運動発展と国際
的連帯・展望とが不可欠である
ことを提起している。

それらは「世界革命」で解決
するが、「世界革命にいたる国際
的プロレタリアートの成長の前
提条件」でもある、といった両
義性としてあることを意味して
いる。

こうしたことは、第三世界、帝
国主義と民族植民地問題にとど
まらない、帝国主義国プロレタ
リアート、農民の課題としても
ある。

たとえば今日の労働運動を
ぐる中心である、非正規―正規
労働運動の連帯の課題、すなわ
ちその均等待遇要求をめぐって
も課題は多々ある。

帝国主義国労働運動
の課題

まず「同一価値労働同一賃金」
の運動がある。しかし他方雇用
身分をめぐる差別構造の撤廃・
均等待遇という問題がある。さ
らには日本の労働運動が産業規
模で労働過程の規制（人員、作業
わりあて、やり方、交換要員、配
置等）をなしてこなかったとい
う問題がある。
逆にいえば企業別組合は危機
の時代にはソビエト、生産管理
の機関に転化するという面があ
り、合理化にたいしては「絶対阻
止」のみ収斂されてきたとい
うことでもある。
こうしたことは反戦闘争なり
対権力闘争の下部構造としての
労働争議、労働者管理といった
論理でもあった。
とはいえ一つの面には限定で
きない。そして賃金（体系）を
ぐる、雇用、身分をめぐる、労働
過程（の規制）をめぐる闘いがあ
る。それら全体が均等待遇への
規定力をも意味し、相互関係で
もある。そしてまたそれはそれ
にとどまらない産業政策へと関
係することもありうる。
そしてこうした運動を基礎と
して、たとえば低賃金諸国との
競争の制限といったことへの国
内的規制・規定力、国際的規定力
ということも課題となりうる。
今日の世界市場競争が野放図
な資本の攻勢と、非正規化、失業
者、全プロレタリアの競争、差別
構造をつくりだしている現実
にたいする逆転攻勢ということ
でもある。

それらはたとえ世界革命、帝国主義国、第三世界、上海協力機構の世界同時革命において可能となるかもしれないが、しかし世界革命にいたる国際・各国プロレタリアートの力関係の前提ともいえる。

農業問題

それらは農業問題でも同じといえる。

今日WTOのもと米自由化が推進され、さらに新農基法の核心たる「担い手法」で農業の大規模化と選別が計画されている。

それは工業製品販路（世界市場）確保のための農業切り捨てとして進行している。

他方世界的には主食をつぶして換金作物にモノカルチャー化して食糧輸入を余儀なくされ、あるいは大量の飢餓をうみだす国々があり、また大量の過剰農産物をつくりだしている国があり、対立をくりかえしている。

そうした場合基本的には各農業的自立のためにたたかうこと、これを支援すること、各農政、多国籍資本の支配と闘うこと、それは各々工業的自立のためにたたかいこれを支援すること、過度の工業製品輸出のため農業を犠牲にしないこととタイアップしている）、といった課題もまた焦点化している。

こうしたことも反グローバリズム、「もう一つの世界は可能だ」のスローガンの背後にはある。

社会主義建設の問題

しかしこのグローバリズムにはすでに中国、ロシアが組み入れられている。そしてソ連崩壊という経験を経、過渡期なり社会主義建設をめぐる旧来（スターリン主義）の失敗を見ていた。したがってその反省・問いということも「もう一つの世界は可能だ」は提起している。

そして第三インター系の、スターリン系はもちろん新左翼もまた無傷ではない。

後者の少なからぬ部分はトロツキーの過渡期社会建設の実践的総括ぬきに（労働の軍隊化と労働組合論争や、農業問題をめぐる）一國社会主義主義批判で完結している。ブントでもかつてはそうであり、革共同系は（第四インターはもちろん中核、革マルもまた）今日でもそうである。

しかしそれらは労働者管理、労働者と農民、市場や割り当て経済にかわる道、といった問題そのものへのアプローチを妨げてきた。また公然たる党派闘争や党内論争が労働者管理やソビエトにおいて果たす役割をも位置づけえないでいる。

そして第三インター系左派はすくなくとも労働組合論争、農業問題、でのレーニン、トロツキー、スターリン、プハー

リンの論争の総括をきちんとしておくはならない。また労働時間をとって生産物、「企業」を相互関連づけるといふ問題、すなわち市場にかわる道と労働者管理の関係の検討、総括がなされねばならない（中国文化革命から民主化論争の流れやユーゴ自主管理の総括でもある。一國一工場批判等の論争とも関係する）

またソビエト内党派関係、諸党内論争に関する考えを洗いなおさねばならないともいえる。とりわけ一九九〇年前後ソ連が崩壊したとき、旧スターリン系にかわって旗を掲げる潮流が一定の規模をもって登場できなかったことの教訓は大きい。

少なくとも「主流派」は自己の主張を實踐するだけでなく、「少数派・反対派」をも持続させること（とつてかわる可能性をふくめて）の責任といった組織問題が問われたのである。

そして「内ゲバ」が、旧ソ連はもちろん金正日をも笑えないということの深刻さをも露呈している、ということをそれらは意味している。

しかし社会主義なり過渡期なり社会主義ということが、分配の平等や、計画一般や価値法則の止揚に解消されず、労働者自身による自主的意識的な労働と生活の管理・運営の問題であるとすることが顕在化してきた。

その困難さが、党・官僚の代

行・指揮・命令の体系を生んだ。それは管理、精神労働・肉体労働、公務・といった労働一般との関係でもあり、各人における固定化した分業の止揚（社会的分業は続く）とも不可分であった。こうしたことの総体として各人の自立とすることがある。

ところで反グローバリズム運動において、以上の問題における既成左翼（新左翼のある部分をふくめて）の固化ということもあって、リベラル、アナキズムの影響もまた強くとみられる。

たとえば世界社会フォーラムの総集版（「帝国への挑戦」）でアナキストの「私のいう自由とは、各人の潜在的な能力の状態にある肉体的・精神的な能力を完全に発達させること」のなかにある自由である。・・・われわれ自身の本性の掟が定める以外のいかなる政策をも認めるものではない（P八六）といった意見が述べられている。

しかしブルードンは「結社の基本的性格は連帯である。・・・労働者たちは相互に連帯的にしかこれらの独立性を手放し。・・・管理者の絶対的掟にのち導く（一九世紀における革命の一般理念）」と述べている。

今日の科学、分業、交換、機械、協業の発達のため各個人の自由や発展については、相互にそれらを保障しあうといった社会関係、原理ぬきに保障されるだろうか。

たとえばこれこれの「職務」への希望が多いとき（ないしは少なすぎるとき）、順番、くじびき、選挙、

試験等がシステムとして採用されるであろうが、そうしたシステムは相互に討議し決める以外にはないのではなからうか。

運動と党の陣形

イラク侵略、北朝鮮制裁、沖縄基地再編、教育基本法改悪、戦争国家への進行との闘いがあり、さらには非正規労働問題に代表される労働運動、農民運動、反差別、民族運動、外国人労働者・難民運動、環境運動がある。

これらが総体としての反戦、反帝、反グローバリズム運動とその一環であり、なかならず戦争国家と改憲はさし迫った、緊迫感あるものとしてある。

それは二〇代、三〇代という、フリーター全盛期、格差社会、不安定社会に育ち、政治的流動状態にある青年学生層の決断と成長の機ともなるであろう。グローバル運動がかかえている全ての問題を多かれ少なかれこれらの層はもっている。

反戦平和、国際連帯、労働、農業、食糧、エネルギー、貧困、第三世界、民族、性差別、人権。・・・全ての領域における、そして現時点での運動と理論・問題意識のレベルにおける陣形が必要であろう。

同時に諸運動とプロレタリアヘゲモニーとの関係とか、労働運動それ自身とか、国家権力解体とか、社会主義・共産主義と

の関係とかに接近しようとするすべての人々の成長の回路としても革命組織は存在しなくてはならない。

こうした陣形を基礎としつつの飛躍的拡大が、戦争国家、改憲にたいする左翼戦線の鍵となる。

党組織の一環としての理論問題

こうした階級闘争と党の計画をふまえて、われわれとしては思想的には組織（論）の一環として、戦略・戦術、帝国主義論、（自己）権力論、資本主義批判。・・から共産主義論、社会主義論（過渡期社会論）という経過をたどってきた。（全体としての一致があるというわけではないが）

そして「唯物論」へと発展してきている。（註）それは共産主義論争等上記した領域での蓄積を踏まえてということでもあり、また黒田や広松等、すでにわれわれ内外ではすでに進行している論議の整理ということでもある。（それは実際、日本では論争なり党派闘争のもう一つの側面を構成してきた）

ブントへの批判的総括

それは、ブント総括ということ、第一次ブントの分裂への批判的総括ということか

らはじめようということでもあ
る。
すなわち革通派：帝国主義
論、戦路論、プロ通派：運動論・
階級形成論・対抗的権力論、戦
旗派：唯物論・経哲草稿を中心
とした労働者規定、と考えてみ
た場合、それらはいずれも六〇
年闘争の到達地平、経験からし
て不可欠な課題であったという
ことが想定できる。(実際国家
権力の暴力と大衆的に対峙し、
主流派経験へ、労働者層の結
集もはじまったという地平での
理論的思想的再編は不可避で
あった)

それは東大意見書や黒田哲
学、主体性論等の「はみだし」を
無視する力の必要であり、そう
した党内論争を継続・持続させ
る力の必要である。

それはたしかに途方もなく困
難でもあったろうがしかしそれ
以外に規準はないのである。
また戦旗派の青山論文でも疎
外された労働とプロレタリアー
下の位置等の強調はあるが、黒
田主体性論・組織論は無視して
いるし、革通派の長崎文書によ
って東大意見書への自己批判と
いった自己浄化の力はあったの
である。

そして組織は経験とその蓄積
であるから、たとえ不完全であ
れ、組織と論争の持続と、なん
らかの成果と統一の持続は、新
たな組織(観、経験)を産み出
し蓄積するのである。
そうしたことの対極としての

諸結果(ブンドの分裂と、少な
からぬ指導的メンバーの革共同
への移行とそこでの指導部)の
未総括と負の継統としても第二
次ブンドの問題があったという
ことを総括・意識化することの
必要である。

すなわち理論的組織的に特化
する傾向とか、(分裂のための
ではなく統一のための)党内論
争を組織する経験の未熟さと
か、を引きずってきたという問
題である。

国際主義と組織された暴力
への牽引力とか、構成員各人の
自立性とかの積極面を前提した
うえで、なおそうした負の側面
を克服することによってのみわ
れわれは革命党として発展可能
となる。

(註) 一方ブンドから革共
同へ移行したメンバーの問題意
識としては「自己解体」による
「同化」であったことが推測で
きる。

「われわれ自身があげつけた
革共同全国委員会の苦闘の基礎
としての革命的マルクス主義に
よって脳髓と心臓を刺し貫かれ
ることにおいてはじめて止揚の
端緒をつかみえた(一九六一年
四・四戦旗最終号)」という表明
がある。

これほど主体性のない全否
定は知らないし、そこでの自己
解体、同化への自己目的性は本
質問題といえる。(良くいえば、
事実は面従腹背があったらう)。
かれらが革共同へ移行して指導

部化し、その構成員を「指導」
するということのなかに、革
命党としての越え難い狭さ・非
自立性の原点があるといわねば
ならない。黒田思想一般には
なくそこに議論の不可能性・内
ゲバを内在化しているといえ
る。(各論的評価も必要だろう
が)

とはいえ基本はわれわれ自
身の問題である。この反戦・反
帝・反グローバリズム、戦争国
家化・改憲との闘いのなかか
ら階級闘争とわれわれ自身の
飛躍をかけねばならない。
全体としての左翼、革命政党
の再編とブンド再編とは同時
課題でもある。

めることとなりました。
そこで感じたのは、世代の交
代は進んだということ。と
りわけ、この7月に誕生した、
「AINUREBELS」(アイ
ヌレブルズ)は20代のとて
も個性豊かな若者たちの団体で
す。この若者たちは、8月13
日も実にテキパキと行動してい
ました。

行きたいと思えます。
私は、8月13日と11月5
日、この、アイヌレブルズに出
会えたことに無情の喜びを感じ
ています。
11月5日、チャランケ祭ブ
ログラムの自己紹介とあわせ
て、次の一文も一読願いたい。
第2次先住民族10年第2年
目・2006年第10号『先住
民族の10年NewWS』第13
0号の第一論文・報告に「AI
NUREBELS」：楽しく
かつこよく、アイヌとして生き
たいのタイトルで、代表の酒
井美直の今後の抱負が述べられ
ている。

「まつりガイドBook」
によれば、
「チャランケ祭由来譚、東京で
2人の男が出会いました。アイ
ヌ出身の広尾正、沖縄出身の金
城吉春です。……
そのうち2人は愉快な発見
し、ご機嫌になりました。『アイ
ヌの言葉さあ、チャランケっ
てのがあるんだ。(とことん話
し合うこと) って意で』
『おーっ！沖縄でも(チャーラ
ンケ) って言うぞ。(消えんな
よ) って感じで』 『おもし
い！』いや愉快！……と、2
人が言ったかどうか定かであり
ませんが、この出会いが1984年
10月23日、第1回チャラン
ケ祭として実を結んだのでし
た。」

今年で第13回ということ
です。
私は、毎年誘われていたの
ですが、今年が最初の参加です。
8月13日の芝増上寺でのイヤ
ルバに出席し、11月5日の
チャランケ祭に参加と、久かた
ぶりにベウレの仲間と旧交を温

これまでの関東ウタリ会、レ
ラの会、東京アイヌ協会と年代
が異なるばかりでなく、その思
想性に異なるのを感じた。従来
の関東在住のアイヌ団体は告発
型、糾弾型運動であった。そこ
には、理由がある。「旧土人保護
法」の現存とアイヌに対する偏
見は後をたたなかつた。そうし
た社会にあつて、アイヌ民族の
アイデンティティーを求め民族
解放闘争を闘うことは、あらゆ
る考え方と区別することはもと
より、自らの歴史を遡及する道
りでもあつたからである。

「初めまして、私達AINU
REBELS」・アイヌレブル
ズは、若いアイヌを中心とした
グループです。私達は、伝統文
化を学びながら、今を生きるア
イヌの新しい文化を表現して行
きたいと思っています。
多くのアイヌが「アイヌに生
まれてよかつた」と誇れる社
会にしたい。そのために、かつ
こよく、エネルギーに、そ
して楽しく、アイヌを発信して

「彼、彼女たちは、先人、先達
とはまた違った意味で苦勞する
であろう。特に「アイヌの新し
い文化を表現して行きたい。」
「アイヌに生まれてよかつたと
誇れる社会」、この二つのテー
マは、とてもとても重たいテー
マである。そこには、アイヌの
変革とこの世界・社会の変革を

「2006年8月、私たちA
INUREBELSは誕生し
た。グループ名のREBELS
とは、英語で「反逆者」(権力な
どに)抵抗する者」などという
意味。日本語にするとちよつと
過激?と思われるかもしれない
が、英語では公民権運動からス
ポーツの名前まで幅広く使われ
るもので、「革命」を象徴する言
葉である。」

※(12ページ最下段へ)

祭りは天と地を継ぐ 踊りは人と宇宙を継ぐ

第13回 チャランケ祭に参加し

羽山 太郎

「まつりガイドBook」
によれば、
「チャランケ祭由来譚、東京で
2人の男が出会いました。アイ
ヌ出身の広尾正、沖縄出身の金
城吉春です。……
そのうち2人は愉快な発見
し、ご機嫌になりました。『アイ
ヌの言葉さあ、チャランケっ
てのがあるんだ。(とことん話
し合うこと) って意で』
『おーっ！沖縄でも(チャーラ
ンケ) って言うぞ。(消えんな
よ) って感じで』 『おもし
い！』いや愉快！……と、2
人が言ったかどうか定かであり
ませんが、この出会いが1984年
10月23日、第1回チャラン
ケ祭として実を結んだのでし
た。」

今年で第13回ということ
です。
私は、毎年誘われていたの
ですが、今年が最初の参加です。
8月13日の芝増上寺でのイヤ
ルバに出席し、11月5日の
チャランケ祭に参加と、久かた
ぶりにベウレの仲間と旧交を温

いばらき大豆畑トラスト運動 第1回総会開催される!

報告; 羽山 太郎

大豆畑トラスト運動の総会を無事行うことができた。

11月11日午後2時より、常陸太田市町屋北沢「北沢二ジマスの里」を会場として、「第1回いばらき大豆畑トラスト運動総会」は、旧農民連合からの交流を重ねてきた農民と大豆畑トラスト(出資者)会員12名の参加で行われた。

赤須正友代表あいさつ、引き続き代表の講話を受けて諸議題の審議と諸決定をもって総会は終了した。

総会後小休憩をはさんで、田中正治氏の講話に移った。田中正治氏は、GMOフリーゾーンの意義について講義した。

夕食後は、夜半まで交流会が続いた。

原稿依頼とは、当日参加者、発言者とは、スリランカに海外視察にいられた方、県外への会議出席のため参加できなかった方、連絡不十分で出席できなかった方々、なによりも1996年の「農民連合」結成時に心よせていただいた方々からは是非一筆お願いしたい。

「大豆畑トラスト」総会報告と合わせて小冊子を出版の予定である。

「国家百年の計は、食(農)と教育にある」決して「鉄と化石燃料、原子力発電」などではない。

一 400字詰原稿用紙20枚以内

一 テーマ自由 川柳や短歌、雑感や近況。論文や政治主張、なんでもありです。

一 原稿締切2007年1月20日

一 発行日予定 2007年3月20日

連絡 原稿集約責任者 佐藤秋雄
電話・FAX 046-254-7497

いばらき大豆畑トラスト運動 第1回総会報告

ここでは簡単な事実経過のみを報告する。

農民連合東京の結成と八王子市旧由木村「ユギ・ファーマーズ」とユギ・ファーマーズクラブでの活動。山形県新庄市とその周辺市町村、山梨県、群馬県の農民と交流、そして、茨城県は旧常陸太田市を含む2町2村の農民との交流。いばらき大豆畑トラスト運動の開始、などについて、3月をメドに小冊子を刊行する予定である。

11月11日常陸太田市町屋北沢「北沢二ジマスの里」において、午後2時から午後6時まで、総会と学習会が行われた。二ジマス釣りは小雨のため中止、その予定の時間帯を学習会に振り向けられた。夕食後、生産者と出資者、農民と市民・労働者の交流

会が夜半まで続けられた。出資・消費者会員9名、農家4戸の出席で代表あいさつ、赤須正友から戦後農政批判と有機農業の

もつ自然的意味、さらに、日本有機農業研究会結成後の活動報告、加えて、アイガモ農法から、

「安心」について講義を受けた。

総会は、赤須正友代表のあいさつ講義を受けて、この8年間の経過・総括、会計報告、今後の方針と人事他を決めて無事終了。

引き続き、学習会に。

田中正治氏から、「GMOフリーゾーン」の世界的な運動の広がり、その現状について講義あり、「是非ともこの常陸太田市を中心とする農場・農地に『GMOフリーゾーン』の看板を掲げて欲しい」と提起を受けた。

尚、「GMOがもたらす農業の危機」として、『農といのち』第2号・最新号(二月2日発行)に、守田典彦氏がレポートしている。WTO二年間の経過を山中明氏「新農基法」に基づく関連法案批判を木根輝雄が、それぞれ報告している。田中正治氏は、「提案型・オルタナティブ」な運動の全世界的規模で実践例、経験例を紹介している。天草の農民中井俊作、常陸大宮市、常陸太田市の農民が、それぞれ世相批判と合わせて主張している。

旧農民連合と 世田谷雑居まつり

羽山 太郎

『世田谷 いち』11月1日発行「風は少々強かつたけれど今年にはひさびさの秋晴れの雑居まつりでした。」

10月8日(日)羽根木公園で開催された、第31回雑居まつりは、大勢の人出でたいそう賑わいました。

旧農民連合・東京は、「農といのちをまもるネットワーク」として、1995年以来、「農のひろ場」として参加してきた。

これまで山形県新庄市の農民、山梨県、群馬県、茨城県の農民の方々に参加いただいた。また、「農のひろ場」には、文化を創る会、映画を製作・観る会、絵画家、各生協の方々など延べ10数団体の協力の下、ひろ場をつくることができた。もちろん、農縁ネットワーク、大豆畑トラスト運動など食と農、環境と生態系に関心を寄せる諸団体の協力をも得てこの17年間、世田谷雑居まつりに参加してきた。

問題は、「農のひろ場」独自の実行委員会を形成できなかったというところにある。第

一に「ひろ場」相互の意志の疎通と参加団体相互の意志の疎通とすること。従って「上意下達」をある程度受け入れざるを得ないということである。

第2に、「農のひろば」参加団体相互間もより、参加農民の負担の問題をどのように話し合うのか。

雑居まつりは、反差別、平和、連帯をキーワードに発足した。実行委員会は数十人の出席者の下徹底した話し合いで催事の進行は決定されてゆく。祭りの象徴にゴミの分別、ゴミ収集がある。祭りを楽しくするため、事前事後の責任を明確にしている。そうであるからこそ、31回も続いてきたのであろう。

さて、われわれは第一第二の問題をどのようにクリアしてゆくのか。あらためて問われていると言わねばならない。これからも、世田谷雑居まつりに参加し、「農のひろば」を設けるとするなら、「農のひろば」参加団体の計画、農民との交流を成してゆかねばならないであろう。

闘いは続く！三里塚 十一月～十二月報告

小山明

昨年暮れ十一月十九日(日)と十二月三日(日)に三里塚関連の二つの催しが行われた。

『東峰の森』破壊をやめろ！農地強奪を許さない！十一月・一九三里塚東方現地行動」

現地行動は約七〇名の参加者をえて雨天の下、開催された。空港会社は九月一日、東峰住民の追い出しを狙って暫定滑走路二五〇〇メートル化のための北伸工事を強行した。まずは新誘導路建設のために東峰部落の入会地「東峰の森」破壊を目論んでおり、東峰部落住民はこうした攻撃にたいし「東峰の森」現状変更禁止の仮処分を申請し、断乎闘う姿勢をしめしている。集会はこのように現地住民に対し連帯してゆく取り組みとして行われたものである。

「空港建設に反対し、この大地に生きてきた！ 三里塚

四〇年の「たすきわたし」
「一一・三集会」

集会は様々な世代の参加者約二〇〇名をえて文京区民センターで行われた。

第一部は三里塚闘争の映像で、最初に強制収用阻止闘争の記録である「抵抗の大地」、次に八九年一〇月の労働組合宿所再建の記録「どっこい闘魂ここにあり」、そして東峰住民にインタビューした「この大地に生きている 三里塚東峰地区の人々」、最後に特別上映として「やっぱりいらぬ静岡空港」が上映された。

続いて第二部では農業ジャーナリストの大野和興さんが「今も暫定滑走路の暫定を取る工事が始まるようとしており、そしてその騒音の下で人権侵害と生活破壊が続いております。そしてその破壊に對して、その国家の開発に對して正面から向かい合っている人々がおります。そうした

ことを含めてこの四〇年の三里塚の闘いが何を作り出してきたのか、それを共通の記憶という形で作っていく、そしてそれを次の時代に引き継いでいく、このシンポジウムがその突破口といつかほんの半歩となれば成功かなと思っております。」とパネリストや集會参加者に呼びかけられてはじまった。

シンポジウムは、反対同盟世話人の柳川秀夫さん、らっきょう工場の平野靖識さん、日消連の水原博子さん、山形は置賜の菅野芳秀さん、アジア農民交流センターの松尾康範さん、管制塔元被告の中川憲一さん、ジャーナリストの鎌田慧さんらが発言。

以下、誌面の都合で平野さんの発言のみ引用させていただく「東峰十字路の闘いの後の弾圧の中で、三里塚の百姓達は、闘いの長期化を予想し、農業ということ、守るべき土というのを真剣に考えなくてはならないというところで、その後三里塚の

闘いを支える有機農業の勉強をしてたんですが、私は私で支援者の立場として、いつまでも援農という姿での関わりではうまくはないんじゃないかと。眺めてみると、残念ながら小さな百姓から公団に土地を売っていくという現実があった。やはりお百姓がつくった農産物を加工し、付加価値を付けて消費者に売っていく、特に有機農法で作られた野菜というのはそれだけで価値があるのですから、それを理解してくれる人たちに売っていくというような活動をはじめました。

それでいま東峰は六人ともあそこにお住まいの、島村さん小泉さんばかりではなくて、私たちも、一角に場所を占めて賑わすことが出来るかな、という風に思います。こういった経緯の中で、支援者であるにもかかわらず一つの主体として三里塚闘争に参加してきた。そういう意味ではらっきょう工場のやり方は三里塚で意味があったというふうには自ら自信を深めているところ

です。

生存権をかけての闘いはこれからも続くわけですが、私も三里塚物産は今後もそうした中でやっていきたいなと思っております。

先ほど、柳川さんがふれられたんですが、私はこの闘いをやってきて、一番三里塚がやったなと思ったのは、一九九〇年代の最初の数年間に空港公団をあいてにいわば論戦をしたんですけど、その場所でも相手を追い詰めると、のみならず、それまでの空港作りの形を公団に謝らせたこと、そして土地収用権限の消滅を認めさせた。三里塚だんだん人がいなくなつて、やせ細つて、半分は負けて来たけれど、半分は勝ち取った物があると。これが一つです。

もう一つは柳川さんが言いかけてまだ言い終わってないんだと思っただけでも、新しい物差し、つまり三里塚の百姓達が空港と対決する中で、農のもっている、開発優先でない価値というのをこの論戦の中で堂々展開して、百姓があそこに残つて空港にも申し出ていく、基礎的な中身というのをしゃべりきつたこと、これが私はずっといいなこと、自分でもその末席に座りながらよかったなと感じました。」

最後に大野さんが「市場競争の中で強い者が生き残つていく、資源は枯渇し収奪され、貧困が拡大し、絶望が生まれる。その絶望から憎悪が生まれて、そしてその闘いに対して、空から日本が、アメリカが爆弾を降らせる。そんな世界がいま目の前にあります。爆弾を降られる側、軒先までコンクリートが迫つて、地上三〇メートルの飛行機が飛ばされる側が、数で言えば圧倒的多数派でもある訳です。三里塚の闘いが作り上げた共通の記憶、それを世界の人々とつなげてゆくことで闘いが勝てる・・・やり方を我々はやり始めて居



※(12ページ末尾へ)

出直してよ！ 障害者自立支援法

— 自立を阻害し、障害者の怒りを呼び起こす「障害者自立支援法」 —

北村 裕

はじめに

「障害者自立支援法」は多くの反対意見により一旦は廃案となったが、再度提出され、2006年10月強行採決の末に成立した。その後2006年4月に施行が開始され、10月からは全面的に実施となった。

この法律は、「障害者自立支援法」と命名されているが、障害者の自立を支援するものではないばかりか、逆に自立を損なうものであることが明白な法律である。この法案の持つ問題点については、「プロ通信42号」(2006年3月)で述べた。尚この法律は、3年後の見直しが予定されている。

この法律は、障害者に対して犠牲を強いるものである。財源の逼迫ということも理由とし、利用者に定率負担(応益負担)を課すことと、障害程度区分に基づく支給方式をとることで、負担を障害者に転嫁させたものといえる。すなわち、これまで福祉や介護は障害者が生活をしていく上に必要なものだから、そのサービスを本人の申請に基づいて提供するものであった(支援費制度)が、「自立支援法」ではサービスを受けるために原則1割の自己負担をしなければならなくなった。それはかりではない。サービ

スの提供を、介護保険制度に似せて6段階の「障害程度区分」及び「認定審査会」を設けて支給量の範囲を決定していくというシステムを導入したのである。この意味するところは給付の抑制であり、それをコントロールするために、障害者の関与を認めず、彼らに対する支援の視点を持つことのない認定調査という手続きを制度化し、それに専門家が動員されているという訳である。

障害者にとって、日常生活や社会生活を営むためには、介護やお金が必要であり、その上で自立ということもあるはずなのに、そこを直撃したのがこの「自立支援法」なのである。支援を受けたければ応分の負担をせよと迫っている訳で、障害者がこんな法律はいらないと思うのは当然である。

地域生活では何が起っているのか

障害者団体のDPI(障害者インターナショナル)日本会議は、2006年6月と10月に、障害者に対して「自立支援法」に関するアンケート調査を行っている(<http://www.dpi-japan.org/>)。第1回目は481名、第2回目は387名と調査対象者はいずれも少ないが、「自立支援法」の施行により障害者の地域生活での実態を垣間見ることが出来る。

第1回目のアンケートでは、利用料の負担増を見るとそれぞれの月ごとの負担上減額近くまで増え

ている人の割合が高くなっている。低所得者1(年収80万円以下)の人、負担上減額5,000円)の人の32.1%が約5,000円の負担、低所得者2(年収80万円から200万円の人、負担上限額24,000円)の人の47.2%が20,000円から25,000円の負担を強いられることになったわけである。回答者481人のうち、障害基礎年金1級受給者は64%

7%、特別障害者手当受給者が4.1%と、全体的に重度の障害を持つ人が多い。このように、障害が重度であればあるほど、その負担も重くなり、上限額近く負担せざるを得ない状況となっていることがわかる。

第2回目のアンケートは、支給決定に焦点が当てられて調査された。障害程度区分に基づく支給決定の仕組みについて、3分の2に当たる258人(66.7%)の人が変えてほしいと回答を寄せ、このままでよいという人は17人(4.4%)であった。そして、実際サービスが減ったという人は100人(25.8%)いて、更に使えなくなったサービスがあるという人は14人(3.6%)いた。これに対して、サービスの増えた人は26(6.7%)に止まった。また、サービスが減ったことに対しては、「外出を減らす」(62人)、「体調を崩す」(42人)、「入浴の回数を減らす」(24人)、「食事の回数を減らしたり、食事の時間を短くする」(22人)など、社会参加の影響や、基本的な

日常生活の面にまで影響が出ているのが見て取れる。また、106項目の障害程度の認定区分に関して、「障害の特徴を反映しているか」の質問に対しては、「障害特性を反映していない」(146人、37.7%)と答えた人が多く、「障害特性を反映している」(108人、27.9%)と答えた人もいるものの、先に見たように障害認定区分に基づいて行う支給決定方式に関してこのままでよいと答えている人は17人に止まっている。更に「サービスを定める際にどのようなことを重視して支給決定して欲しいか」については、「どんなサービスが必要なのか」といった本人の生活状況(279人、72.1%)、「どんなことを重視して欲しいか」は一人一人違うということ(275人、71.1%)、「将来の希望する生活に向けて、本人を中心として立てた計画」(202人、52.2%)など、当事者の意向を基にしたサービスの提供が求められている。

このように「自立支援法」の施行は、実情に合わない給付のシステムを無理矢理作り、障害者の生活を破壊し、彼らの怒りを呼び起こしていることが明らかにしたといえる。

出直してよ！

障害者自立支援法
10・31大フォーラム

このような「障害者自立支援法」に対して、一昨年7月6日の国会請願デモに1万1千人、昨年の10月31日の「出直してよ！障害者自立支援法 10・31大フォーラム」には、1万5千人の障害者や介助者、市民が多数参加する共同行動が取り組まれた。

主催した事務局団体は、日本障害者協会、障害者の地域生活確立の実現を求める全国代行動実行委員会、全日本ろうあ連盟で、当日は日比谷公園、日比谷公会堂、厚生労働省前など4ヶ所で集会を開き、アピールを採択した後、車椅子を先頭に国会請願と東京駅方面へのデモが行われた。

このように、このフォーラムは身体障害者、知的障害者、精神障害者の多くの障害者団体が一大合流する歴史的な意義のある行動となった。「自立支援法」はこれら当事者から意見を聞くこともなく成立をみた、そもそも根本からおかしい法律で、即時見直されるべきものである。

障害者の闘いに共に連帯しよう！

【参考資料】アピール
歴史は私たち市民がつくり、変えていくのである。

「私たちが抜きに私たちのことを決めないで！」との声をよそに

成立した「障害者自立支援法」。今年4月から障害者福祉サービスや医療の「応益負担」が始まった。

トイレや食事、外出などから、コミュニケーション保障という欠かすことができない重要な営み、そして日中・就労活動、生命に関わる医療の利用など生活全般にわたって、それらを「益」とみなし、原則「割の「応益負担」を課した。これまでの障害者施策の大転換であり、多くの障害者に経済的負担が重くのしかかり、日々の生活は壊され、将来への不安がつのりつつある。

ようやくノーマライゼーションの理念が広がり始め、障害の重い人たちの地域生活の方向性もかすかに見えてきた矢先である。政府は私たち障害者のささやかな望みさえも奪つていこうとしている。私たちの調査では軒並みにサービス利用の抑制傾向が明らかとなっている。「地域社会での自立」ではなく、「地域社会での孤立」が一層進む懸念がある。

そして「いのち」を支えるはずの自立支援医療の1割負担は、豊かに安心して生きることがを阻む。

介護保険になぞらえた、審査会による支給決定システムには

大きな問題がある。支援や介護は、機械的・画一的に認定できるものではない。市民として当たり前に生きていくためのニーズを大切にしよう、人間的な視点こそ重要なのはである。

さらに精神科病院敷地内に、「精神障害者退院施設」や「地域移行型ホーム」が打ち出されているが、見せかけの「退院」「地域移行」であり、許しがたい政策である。

私たちは、障害者の自立支援どころか、自立を阻害させてしまうこの法律ができた背景には、社会保障・医療保障を一面的にそぎ落とそうとする、誤った構造改革路線が横たわっていると受け止めている。社会保障の要となる生活保護制度の縮減が始まり、障害分野の自立支援法がその先棒かつぎや梃子の役割を果たし、これにより国民福祉の減衰に結びついている。

そのような中であって、障害者施策関連予算は国際水準に比べても極めて低く抑えられているのが経済大国日本の実態である。障害者が人間らしく地域社会で生きていくような社会へと変えていくには、障害関連をはじめ、社会保障・医療の予算配分を、「いのち」や「人権」の観点から

らきちんと正しくとらえなおしていくことが重要なのである。

「3年後の見直し」まで到底待つことはできない。矛盾と欺瞞に満ちた「障害者自立支援法」は、今すぐ一からの出直しを図られなければならない。

2006年10月31日、私たちは歴史の担い手として日比谷に集った。「思い」を声にすることが社会を変えていく第一歩となる。

私たち障害当事者、関係者、そして多くの市民は、本日ここに集えなかつた人びとの想いととも、「障害者自立支援法」の成立一年を迎える今日、あらためて、「障害者自立支援法」の出直しによる障害者施策の総合的整備を求め、アピールする。

記

1、政府はただちに「いのち」「人権」そして地域生活の実現という観点から、障害のある人の実態やニーズ把握に基づいて、障害関連予算の見積もりを一からやり直すこと。

2、政府はただちに「障害者自立支援法」の出直しを図り、原則1割の「応益負担」を中止すること。

3、政府はただちに「障害者自

※(18ページ末尾より)

続くのである。

アルカティリの汚職もアルカティリに対する嫉妬もあるであろう。だがしかし、そのような情緒的側面から今次「テルミドル反動」を見るなら大きな誤りである。事は、国際資本の「政変」なのであり、国際金融資本から、東チモールは「中央アメリカ、南アメリカ諸国」の「中道左派」・「左派」と大きな違いはなかつた。

青山森人、アジア経済研究所とともに、欧米列強の資源争奪にまきこまれたことを例証している。誕生まもない東チモールの政治状況と国際資本の跋扈は無縁ではないと。その将左に、憲兵隊・レナード少佐の存在を、水野久美子はあげている。

レナード少佐は「反乱のカド」で逮捕状が出ているにもかかわらず、ディリー中心街で逮捕、白昼堂々と各種テレビ(オーストラリア)撮影に応じ、世界のマスコミのインタビュアーに答えていること。これこそ、汚職にも勝るとも劣らない明確な「反革命活動」である。

レナード少佐の主張は、(1)アルカティリの辞任、新首相、

ラモス・ホルタも日和見だから辞任せよ！(2)軍を再編せよ！が主な内容をなしている。

レナードは、青山森人、水野久美子も驚いているように、「自らを中核とする内閣」とすることを要求しているのである。

このレナード少佐を支持支援しているのはオーストラリアである。レナード少佐はかつてオーストラリアで軍事訓練を受けたゲリラである。そうした意味では、人脈も言葉も相通じ合うであろうか。

このオーストラリアに追隨しているのは日本である。日本政府は再び、東チモールに「反革命活動の一翼を担う」べく自衛隊の派遣を決めた。

～了～

沖縄の自立解放のために

羽山 太郎

沖縄知事選の選挙結果についての一考察

一、全野党共闘が何故敗れたのか。

一、独立党はどのように位置づけられるべきか。

この二点につきまず、ブルジョワマスコミ、商業紙とテレビ各局の解説は、A、復帰三〇数年、復帰世代は基地は一つの風景となつてゐること。基地反対より生活優先であること。B、通産官僚としても有能で争点かくしに成功し、野党は候補設定にもたつたこと。以上が勝敗を分けたと報じた。

おおかた、左翼知識人と諸セクト機関紙誌においても、ブルジョワマスコミ、商業紙誌と大同小異である。

「琉球独立党」については、その多くは無視である。当該これを支持・支援した諸サークルは、六千票余は、元の四千票に比して成果があつたと自賛してゐる。

私は、先のA・Bに加え、有効投票者数の十六％におよぼうかという期日前投票者十一万六百人票が三万七千の差を生み出したと考へてゐる。組織動員数に間違いなく、動員の中味は厳しく問わねばならないであろう。

季刊、『ピープルズプラン』35号寄稿、由井昌子報告は、極めて客観点分析をなしている。つまり、下地幹郎は「五項目の条件を突きつけ協定締結を求めた」ことは全野党の足なみをうみだしたばかりか、糸数候補の出遅れと市民運動の疎外にさへなつた。

さて、私は「琉球独立党」の六大政策は正しいとしても誰に依拠して誰と連帯して「独立しよう」としているのか。この政策からは見えてこない。選挙民、県民むけ政策・総花的以上ではない。そのアイデンティティは見えてこない。どのような「独立」運動の結果として被選挙権を行使したの

か。たとえば、議会政党「琉球独立党」であつても、如何なる大衆闘争の結果なのか、政党派流とは、必ず、ある階級の利害を代表する。自由民主党はあくまでも資本家・金融資本、企業家、財界の意志の代弁者である。

「琉球独立党」は、琉球民族の利害を代表するとするなら「琉球民族」の現状を徹底的に分析し、かつ政党たらしめとするならその階級は誰か、どこに依拠するのか、「独立の手段」とは何かなぜ選挙なのか、このような理論的手続なしには真に人民の理解を得ることは難しいのではないか。

にもかかわらず、屋良朝助氏は、六二二〇票を得た。糸数慶子二一〇万九八五票、仲井真弘多三四万七三三〇三票。私は、屋良朝助氏の六千票余は決して軽くないと考へている。だがしかし、第三極として屋良氏を県民が選択したのかどうかは、地域ごとの分析や選挙活動なども含めてこれから充分

に分析していかねばならないであろう。

要は「基地か経済か」の二者択一に止まらない「沖縄の自立・解放」「民族の自決」の精神的高揚を實踐のうちに獲得することだと考へている。

知念功は、「皇太子来沖阻止」を胸に、糸満、ひめゆりのガマで闘つた。

この知念功の精神は、沖縄人民救済会となり、首里、那覇港などの寄せ場労働者支援連帯活動となり、全国のウチナンチュー寄せ場交流会をつくり出し、ついに一九八七年の海邦国体時、沖縄日雇労働組合となつた。

一大デモンストレーションが行けるのである。「六・二三」糸満市役所からマブ二までのデモストレーションは唯一沖縄日雇労働組合である。

※(7ページ末尾より) さりげない言葉で語っているからである。さりげない言葉であるが故に、その決意性を汲みとればなおさら、これからの道のりを思わずにはおれない。彼、彼女たちを、私は断固応援してゆきたい。

私は、沖縄の人々に「独立すべき、すべきでない」と言ひえる立場にも権利もない。ただ言うことは、沖縄日雇労働組合と結ぶ会のスローガンを支持し共に闘うということである。

彼らが「沖縄民族の独立」を主張するとき、これを断固支持するものである。プロレタリア国際主義として、共に人民として連帯し共に闘うのである。日本帝国主義打倒これである。

沖縄日雇労働組合は、結成会において、「天皇来沖阻止」をメインスローガンとし、日本軍(自衛隊)出て行け、機動隊はいらないをも合言とした。沖日労は、「沖縄の心」を体した労働組合として出発したのであつた。

特別報告として「空港はいらない静岡県民の会」共同代表の島野房巳さんが発言にたち、次に同事務局長の桜井建男さんが「来年早々から始まる代執行に対し、どうか、今日お集まりの人々がこんな愚かな権力行使、強権発動をやめろ」と言う声をあげて頂くようお願いをしたと思います。静岡の資料の中に『土地収用に反対する賛同署名のお願い』の用紙がございませう。インターネットでも呼びかけをしております。この声を大きく集めて静岡県を包囲し、静岡空港事業を包囲する全国国民世論の結集を皆さんに訴えます」とアピールし、集会参加者一同の熱い拍手の下、閉会を迎えた

「琉球独立党」とは、如何なる政党か。と問うたのはこのためである。

※(9ページ末尾より) 沖日労は、「沖縄の心」を体した労働組合として出発したのであつた。

糸数慶子氏が敗北したのは至極残念である。しかし、そのことによって沖縄日雇労働組合と結ぶ会はいささかの動揺もない。なぜなら、当初のスローガンを堅持し日常の組合活動の上でこそ最後の勝利を展望しているからである。

「琉球独立党」の今後の地道な活動に期待する。(了)

東チモール:「独立から革命」へ

羽山 太郎

目次

- A 東チモールの簡単な歴史
- B 東チモールの主な政党
- C フレテリン(独立革命戦線)の政策
- D 東チモールの簡単な年表
- E 自然環境・植生と農業・林業・漁業
- F 東チモールの「テルミドール」

A 東チモールの簡単な歴史

私は東チモール独立戦争支援に関わって二十数年になる。しかし、実際は、1990年頃より「アイヌ新法」制定運動とガット・ウルグアイランドからWTOへの動きに振り回され2004年までの約14年間は殆ど活動することはなかった。

1999年インドネシアからの独立と国連統治・暫定内閣と国民評議会を経て2002年東チモールは独立を達成した。

東チモールの国づくりに何を学ぶか。が新たな関心事となり「農業・農民問題」を軸に支援活動することにした。

我が日本における労働者、学生市民は、三里塚芝山農民をとうして「農業・農民」に接する以外はその殆どは農民を「保守反動」として切り捨ててきたのである。日本共産党、日本社会党、現社民党と民主党は、資本主義

反対勢力の一部として(日本農民連盟、日本農民組合)を組織している。そして、農業政策をそれぞれもっている。農民の多くは、その利害代部として自由民主党に運命を託し真綿で首を絞められる如く安楽死の道を進んできた。それが61年の「農基法」であり今日の新農基法(1999年)である。日常的には、県経済連と農業協同組合である。

しかし、農基法を無視し抵抗する農民、経済連や農協を頼らない農民は、1972年日本有機農業研究会を組織するし、有吉佐和子『複合汚染』以降、生産者と消費者の相対取引、産直運動や生産者、消費者それぞれのグループ化、共同出荷、共同購入運動が発展してきた。

「生産手段の社会化」という社会主義ではない。それにしても価格を市場に委ねない。市場を通さない。人々の自由意志による産直運動は、播種の計画、毎日の献立、食事メニューの計画を含むのである。このことは人々をして計画し記帳し計算する日常をつくり出すのであつて、ある種の非資本主義であることは疑いない。無限の欲望を喚起する自由主義経済でないことは事実である。

東チモールにおけるフレテリン(独立革命戦線)ある種の政党)の設立当時の綱領は、明確に、土地革命を含む「農業・農民」政策をもっていた。この

革命綱領は、1999年から2001年の3年間、国連統治下に骨抜きにされた。2002年5月以降、2006年2月末から8月20日までの争乱は、反動の嵐であり反動の一定の勝利である。だがしかし、(独立と革命)を旗印とした綱領の精神が失われたわけではない。つまり、東チモールは、文字通りに革命の時期を迎えているのである。東チモールは、これから本格的な激しくも苦しい革命の時期である。生みの苦しみが始まったばかりである。

私は、この国づくりからあらためて多くを学びたい。

東チモールは2000年(194年7月)前の熱い夏を！勢い7月を終えた。しかし、それは、ブルジョワジーの勝利とほならないであろう。むしろ、三度のフレテリンの再生を必ず勝ちとるであろう。1997年9月の大敗北にも関わらず蘇ったようにである。

東チモールは、インドネシア小スンダ列島最東端にあつてオーストラリアに近いチモールの東半分(西チモール中部西海岸から山岳・オイクセに飛び地)

東チモールの面積は14,863平方km、19,000kmほほ四国(岩手県)ほどの島。オーストラリア・ダウインまで640km。

注: 岩手県:『小さな島の大きな戦争』アムネスティ・インターナショナル日本支部編の

中でも、岩手県と四国とする二つの表記あり。

気候については、山岳地帯に影響されて風や降雨量が地域によつて異なる。南部の海岸沿いの平野は雨季を2回もち、年に2回の収穫が得られる。北部(東)はずっと乾いていて年一回の収穫。

主な商品作物はコーヒーと白檀、食糧として、米、麦、じゃがいも、さつまいも、キャッサバ、サゴ、多様な野菜と熱帯果物。

人口は、1974年68万8711人、2002年、110万人。沖縄より二十数万少ないか。

民族的、人種的には、南北アメリカと似た傾向。マレー系、メラネシア系、中国系、アラブ系、アフリカ系そして原住民たるチモールの人々ということになるのか。

日本人も1500年代後半から1600年代にかけて渡航。1942年〜45年約3年強の占領。日本帝国は南洋の戦略拠点として、この占領時に2桁に上がるのであろう子供を置き去りにしてきている。

言語は、母語として32・共通語としてのテトン語、テトウ語・東チモールのみでも34ありとされる。1975年のポルトガル植民地放棄まで公用語はポルトガル語、その後、インドネシアの占領が1999年まで、さらに国連統治2002

年まで。

言語は、母語に始まりポルトガル語、日本語、インドネシア語、英・米語など公用、準公用とされた歴史をもつ。つまり、被植民、被占領下で最大の差別を受け続けた。しかし、チモール人、東チモール人は、誇り高き民族として決して母語を失わずに今日に至っている。

宗教は、ポルトガルの植民地ということもあつて、1970年代階で30%のローマ・カトリック教徒。1975年インドネシア占領とインドネシアの国教たるイスラム教への強制に対して、カトリックへの偽装入信は増加する。人々の大部分はルーリックという名で知られる聖体を礼拝するアニミストであつた。

アフリカ経由のイスラム教は全人口の4%と言われる。このアフリカ経由イスラム教信徒は、インドネシア国教・イスラム教と現在のところなじまない。この・アングラ、モンザンビーク経由の数万人にのぼるイスラム教徒は、東チモールの行政、軍、市民社会に相当の影響をもっている。なぜなら、アフリカにおけるポルトガル被植民地からの独立闘争に学んだ戦士が中心となつているのが、フレテリンであるからである。

B 東チモールの主な政党・1974年

●APODETI……チモール

●APODETI……チモール

民主主義協会

1974年5月に結成された親インドネシア政党

●Frelimoフレテリン……東チモール独立革命戦線
1974年5月に結成された政党

1975年11月17日に東チモール独立宣言。

●Fatinimフアリンテイル……チモール民族解放軍
フレテリンの軍隊

●DRET……東チモール民主共和国、フレテリン独立宣言
(1975年11月25日)

●UDT……チモール民主同盟
1974年5月に結成された政党

●UNETIE……チモール学生連合

フレテリンの学生組織

主要な政党・二大政党。この二大政党にAPODETIがからむ。

●Frelimo・東チモール独立革命戦線

UDT・チモール民主同盟

UDTは1975年9月にはほぼインドネシア軍に敗北・生命と引き換えに、インドネシアの併合を主張するにいたる。APODETIと主張が同じになる。

東チモールは

12州と西チモール領内への飛び地(オイクセ)とアタウロ、ツツアラ島などからなっている。

デシリとバウカウ西と東の二大都市からなり、デシリから西8州ぐらいは、その市中はインドネシアやオーストラリアからの住民慰撫の著しいヶ所とみて良いであろう。

ルトガル人の独裁政権反対者との接触を通じて政治運動に参加。フレテリンの革命綱領、政策、政治プログラムを主導した。

1975年の立党の精神は反植民地・独立と言ふこと。その綱領の中軸は、教育と農業であった。

C. フレテリン・独立革命戦線の政策

しかし、実質は同一化している。以上の政策は実行される間もなくインドネシア占領軍によってフレテリンは山岳へと追いやられた。そして、1975年12月7日以降、山岳で、

- 1. ラウテン
- 2. バウカウ
- 3. ピケケ
- 4. マナトウトウ
- 5. デイリ
- 6. アイレウ
- 7. サメ
- 8. アイナロ
- 9. コバリマ
- 10. ポボナロ
- 11. エルメラ
- 12. リキサ

フレテリン・独立革命戦線とは何か、

その指導部4つのグループ

1. 1970年ごろより地下組織。反植民地派・アフリカ解放運動・モザンビーク・アンゴラなどに啓発された高校生やホワイトカラー

ニコラウ・ロバト
ジョセ・ラモス・ホルタ
マリ・アルカティリなどなど、

2. 「チモール会館派」いわゆる知識層リスボンでそういう名の会館に集まったチモール人大学生のグループ。彼らは反植民地主義のアフリカの活動家やポ

3. ザビエル・ド・アマラルを囲むグループ
最年長、初代委員長。長老グループ反植民地で共通する。

以上は、『小さな島の大きな戦争』東チモール独立運動をめぐる大規模人権侵害『アムネステイ・インターナショナル日本支部編、第三書館、1989年3月31日初版からの引用である。加えて、朝日新聞を始めとする商業紙誌の記事、論文による。

④ コーヒーに代表される単一作物栽培(モノカルチャー)を改め農作物を多様化させる。このプログラムに農地改革によって再分配された土地の利用とともに、未開発の肥沃な土地を耕地化する計画も含まれる。

D. 東チモールの簡単な年表

フレテリンの前身、ASDT・チモール社会民主協会1974年5月9月に独立革命戦線(フレテリン)に変更
名称変更理由
フレリモ・解放・モザンビーク、Frelimo・モザンビーク解放戦線
アフリカの旧ポルトガル領で民族解放闘争との一体感。同時に、幅の広い戦線に脱皮したいとの考えによる。つまり、すべての民族主義者、すべての反植民地主義者に対して、独立の旗の下に結集することを呼びかけた。それが「戦線」である。(『解放・戦線』)

『東チモール通信』呉YWC A、ジェーン・イングリズ女史作成統計。
人口統計の誤差、ポルトガル総督府73年62万6,546人
カトリック教会
74年68万8,711人
田中淳夫著『知られざる虐殺の島』彩流者1988年刊の年表である。

(c) 医療センター
(d) OPJTとOPMTII青年組織と婦人組織
(e) ファリンテイル・東チモール民族解放軍

1975年 ポルトガル人アルファン・タペイラがチモール島

※フレテリンを政党とすれば、ファリンテイルは軍事組織か。

1975年 ポルトガル人アルファン・タペイラがチモール島

来航

1613年 オランダ人來航
 1651年 オランダ、クーバン
 占領(いわゆる西チモール)
 1701年 ポルトガル、ポリト
 方領土宣言
 1749年 クーバン、オランダ
 領
 1869年 リスボン条約、ポ
 トガルとオランダで分割、境界
 決定(1904年と1914年で現在
 の境界となる)
 1936年 日本チモールと貿易
 提携、パラオとデイリを船で結
 ぶ
 1941年 日本ポルトガル航空
 協定、パラオ・デイリ間定期航
 空
 1942年2月19日 日本海軍
 ポートダーウィン空襲
 1945年 東西チモールをポ
 トガルとオランダ。
 1943年 日本チモール島占領
 - 1945年8月まで。
 1949年 西チモールはインド
 ネシア独立とともに。インドネ
 シア領へ。
 1973年 日本チモール協会設
 立
 1974年 ポルトガル政変とと
 もに東チモール領有放棄。
 1975年 UDTクーデターと
 フレテリンの内戦。フレテリン
 勝利。
 1975年11月28日 東チモ
 ル民主共和国
 1975年12月7日 インドネ
 シア軍全面侵攻。デイリ占領
 1975年12月12日 国連総会

決議 3485号

1975年12月22日 安保理決
 議 384号
 1976年7月17日 インドネ
 シア東チモール併合発表
 以下は、吉岡志郎、高橋道郎、ア
 ジア経済研究所などのレポート
 から作成の年表である。
 高橋道郎 ダーウィン東チモ
 ル人学校支援日本委員会東京事
 務局
 1999年5月5日 東チモ
 ル住民投票に関する治安責任
 インドネシア、ポルトガル、国
 連(アナン)三者会議で、治安
 責任をインドネシアへ。
 1999年8月30日 住民投票
 1999年 日本の「第3世界
 ショップ」東チモールコーヒー
 輸入はじめる。
 1999年10月20日 オースト
 ラリア軍を主力とする多国籍軍
 が東チモールに展開(国連暫定
 統治機構)
 1999年8月30日後 ミリシ
 ア(民兵)による大略奪
 以上は、週刊金曜日、200.9.1
 (329号)吉岡志郎論文。以下も
 吉岡志郎作成年表(2006.9.2)
 2000年1月1日 東チモ
 ル日本文化センター設立(TN
 CC)
 2002年5月20日 東チモ
 ル民主共和国独立。

E. 自然環境・植物と

農業・林業・漁業

野菜はほほんでも栽培でき
 るのではないか。かぼちゃ、
 きゅうり、ズイカ、トマト、ナ
 ス、ウリ、ヘチマ、らっきょう、
 ニンニク、じゃがいも、唐いも、
 小麦、大麦、トウモロコシ、キャ
 ベツ、アスパラ、チンゲン菜、か
 ぶ、キャサバ、穀物、小麦、米、
 アワ、キビ、大豆、そして、コー
 ヒー、熱帯果物、バナナ、パイ
 ナップル、マンゴー、かんきつ
 類
 つまり、1000mから20
 00mの山岳地を東西に有する
 島嶼であれば、ほとんどの野
 菜、果物は自給できるであろ
 う。要は主食たる穀物、米の生
 産量をどのように高めるかであ
 る。たぶん、水管理を中心とす
 る棚田となるであろうか。
 家族労働と農耕用水牛、馬、
 または、動物性タンパク質補給
 のために、ブタ、ニワトリなど
 の家畜「有畜複合有機農業」に
 よる自給率向上、その山林を含
 む耕地面積は最大5ヘクタール
 ぐらいか。
 換金作物(輸出用倉)、コー
 ヒーや果物となるであろうか。
 しかし、それらも、家族労働プ
 ラスアルファードとしての共同生
 産・共同出荷組合を展望するこ
 ととなるであろう。何故なら、
 現在のには、ポルトガル、日本、
 インドネシアは領土拡大覇権と
 してチモール島を植民地化し
 た。資本主義的生産様式・工業
 化・都市化をさせてきた。自由
 市場主義は始まったばかりで

あつて、いまだ、村落共同体は
 たとえ保守的と言えども残つて
 いると見て良いであろう。保守
 的な意識長老・古老あるいは、有
 力な名士を軸とする村落共同体
 を「生産・出荷の共同体」へ創
 りあげること。

東チモール人の多くは、近代
 的価値概念たる生産手段として
 の土地の所有(処分権を含む)概
 念より、チモール(日)の出る国
 人、人間の共有財産と考えられ
 ているのではないか。否、財産
 というよりも宇宙・自然そのも
 のと抱えられている側面がある
 のではないか。1514年以降、
 カトリックの侵入があるとは言
 い、デイリー他教ヶ所の市街地
 にとどまっていたのであつて、
 その多くは現地宗教が維持され
 てきた。カトリックが急速に増
 加を見せるのは、1945年から
 1970年代にかけてである。
 しかも、1976年インドネシ
 アの1州とされてからは、イン
 ドネシア・イスラムへの反発か
 らカトリック教への改宗が見ら
 れる。こうしたことから資本
 主義的価値概念の基礎をなす土
 地の個人所有概念はここ数十年
 と見て良いであろう。

問題は、土地(山林を含む、田
 畑)、労働、生産用具、種子の数
 量化、時間の数量化や記帳と管
 理を誰がどのように行うかにあ
 る。これらを2002年5月以降
 は、デイリーに事務所をかまえ
 る帝国主義国(日、米、オース
 トリア)などの大手商社

と大手生活消費組合が指示・指
 令している。商品作物の作付け
 から収穫期日・出荷期日をあら
 かじめ農民・労働者に求めるこ
 となしには商社会社は成立しな
 い。農民・労働者は、商社会社
 に依存している限りは、生産用
 具、種子の確保すらままならな
 くなるのであり、半永久に商社
 会社に従属することになる。モ
 ノカルチャーやプランテイショ
 ン化を拒否したとしても商社
 社や大手生活消費協同組合に依
 存している限り、その地域、地
 域にあった農作物と農作業を自
 然のうちに獲得することはでき
 ない。まして、東チモールに
 合った文化を維持発展・創造す
 ることは不可能になるであろ
 う。

F. 東チモールの

「テルミドール」

以下は、青山森人「東チモ
 ルだより」2006.3.18. 第15
 号から6.2. 第25号までと、朝
 日新聞、アジア研「ワールド・
 トレンド」10月号による。
 2006年2月1日 「防衛
 軍」創設5周年記念式典、パウ
 カウ新兵舎にて
 2月8日 404名、兵舎を
 出て直接大統領に陳情
 青山森人報告
 「...2001年2月1日、こ
 の日をもって解放軍FALINTIL
 の歴史に幕が降ろされ
 たのです。」

この時点での国防軍の兵員は
 FALINTILから募集され
 た650名でした。したがって
 解放軍参謀長から国防軍最高軍
 位に就いたタウル・マタン・ル
 アクはその創設式で「FALIN
 TIL精神とその歴史の遺産
 とその象徴、そして東チモール
 国民との絆が継続されることを
 できるのである。」と演説しまし
 た。ところが実際は新軍事組織
 において「FALINTIL精
 神」は「継続され」ない「歴史の
 遺産」になりました。その大きな
 原因はなんとも乱暴な国連主導
 による国防軍創設過程にありま
 す。
 2001年2月1日を目前に
 ひかえた1月29日、国防軍創
 設に関する規定に暫定内閣と国
 民評議会が一時的に満場一致で
 承認しましたが、それはその日
 に規約が承認されなければ2月
 1日の記念式典はできないぞと
 という国連側の「押しの手」によ
 るものでした。東チモールの非
 政府系組織で構成されるNGO
 フォーラムは、こんな重要なこ
 とを決めるのに1月の議論だけ
 では不十分だと非難声明を出し
 ました。

東チモールの人びとにとって
 は孤剣たる存在、血肉をわけ
 あつた分身ともいえる解放軍が、
 自分たちに相対なしに勝手にい
 じられるのは屈辱的ださえあり
 ました。しかし国連の歴どおり
 拙速に事が進み、国際社会は東
 チモールの人々から孤剣をとり

あげること成功したのです。人々の希求を汲みこめなかったシヤナナグスマンら指導者たちの責任も大きいといえます。何か別の意図が働いているのか？

差別撤廃あるいは待遇改善を要求するといえ、兵士たちは軍規を乱し、一ヶ月以上も職場を放棄し、調査にも応じようとはしない。八方塞がりだ。これではもう彼らには規則に則つて除隊してもらうしか道はない。と、3月15日、国防軍のタウルマタンルアク大将は記者らに語りました。

大統領の奇妙な声明

……ここからさまざまな憶測が生まれます。例えば、与党FR E T I L I N に対する揺さぶりをかける意図が策動しているのではないか、あるいは例えば、来年の選挙に絡んだ権力闘争・権力争奪ゲームの一環ではないか、など……という憶測が。

以下は、第16号4月3日から25号6月2日までの見出し、小見出しを中心に抜粋

「大統領の奇妙な声明」

3月24日から28日夜まで暴動・暴力事件続発

2月8日、404名、4月3日まで合計591名の兵士のストライキ

3月17日、国防軍のタウルマタンルアク大将は軍規を乱したとして彼らを除隊処分を公式に発表、すぐさま政府はこの決定を承認・支持しました。

この兵士たちは『陳情』591集団と固有名詞並みの名称で呼ばれるようになりました。……、さまざまな問題が浮上してききましたが、わたしにとつてはシヤナナグスマン大統領の声明が引つかつてなりませ

……、さまざまな問題が浮上してききましたが、わたしにとつてはシヤナナグスマン大統領の声明が引つかつてなりませ

大統領の奇妙な声明

シヤナナグスマン大統領は海外から帰国した翌23日、国防軍の問題について声明を発表しました。国防軍の最高指揮権者である大統領として、問題の本質と根っこを知ってもらうために意見を述べるだけであると前置きをします。

そして国防軍の総司令官であるタウルマタンルアク大将の決定にたいし地面につくまでお辞儀をする敬意を払いま

……、さまざまな憶測が生まれます。例えば、与党FR E T I L I N に対する揺さぶりをかける意図が策動しているのではないか、あるいは例えば、来年の選挙に絡んだ権力闘争・権力争奪ゲームの一環ではないか、など……という憶測が。

大統領は国防軍の問題とは規

律の乱れではなく差別にあるのだといい、そしてその差別に關与しているのは退役軍人(解放軍のO B 会のような存在)だと示唆します。その見解はそれは

それで結構ですが、決定は誤りだが決定には敬意を払うと何度も繰り返して言うその態度は実に皮肉的であり奇妙です。

二人の国防軍指導者であるタウルマタンルアク大将とロケルロドリゲス防衛大臣がちゃんとこの問題に向き合わなかったと暴露話をするように指摘します。

大統領の奇妙な声明

例えば、タウルマタンルアク大将を召喚しても大将は来なかったとか、戦争に参加していないコンプレックスがあるの

……、大統領声明としてがっかりさせられる質の低い表現が多々あります。わたしががっかりするしないはどうでもいいことですが、かつての地下活動家たちもこの声明には失望しています。シヤナナの声明は孤立感を漂わせています。

大統領の奇妙な声明

4月24日のデモ、デモ隊の要求

いまの政府には問題解決の能力がないので新内閣の発足、新しい調査団の発足、そして、国防軍の最高地位にあるタウル大将

その次の地位、レレリアナン、チムール参謀長、さらにその次、ファルルラテラエク第一部隊長、この3人の辞職。4月28日、デモは、政府庁

舎攻撃、他を破壊、完全に暴徒と化しました。……このクソ暑いさなか暴れるエネルギーがあつたらそれを有効活用すればどんなに人さまのためになることか……。

……このクソ暑いさなか暴れるエネルギーがあつたらそれを有効活用すればどんなに人さまのためになることか……。

大統領の奇妙な声明

5月5日政府発表、4、28暴動、死者5名、負傷者80名以上、炎上した家45軒、破壊された家116軒、首都の人口の70%以上が逃げた。首都人口は17万5千人強

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

大統領の奇妙な声明

5月6日、16名の憲兵と警察官7名がアイレウ地方の首都・アイレウに陣取つたので

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

ト難民の1人で、舵をとつたのは彼でした(拙著『東チモール抵抗するは勝利なり』1999年社会評論社)

……この家のある女性は、政府や国防軍に対する不満はあるが人々を逃がしませる行動は『わたしは受け入れられない』と

大統領の奇妙な声明

反乱軍と政府軍の戦いをいかにして終結させるのか。最終的には政治的交渉が必要となりま

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

大統領の奇妙な声明

えっ、アルフレンド少佐はどのような立場にあるの？

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

住民が自宅で安眠できる日が、近いうちにはやって来るのでしょうか。」

吉岡志朗、アジア経済研究所『ワールド・トレンド』、青山森人3者の報告を読んで、東チモール独立革命戦線創立1974年の4つの政治的傾向に加えて、1999年から2002

大統領の奇妙な声明

シヤナナグスマン大統領は海外から帰国した翌23日、国防軍の問題について声明を発表しました。国防軍の最高指揮権者である大統領として、問題の本質と根っこを知ってもらうために意見を述べるだけであると前置きをします。

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

大統領の奇妙な声明

5月17日、19日、FRE T I L I N 第2回党大会、党首、ルニオロ、エチデオグテレス、書記長、アルカテリ、ジョゼリスグテレス

……この一連の出来事に関して、噂を製造し暴動を引き起こす明確な意図が働いている可能性が高いと思います。噂を広めようとする者、扇動を促すメモ、策謀の秘密会合の存在が確認されています。……

を取り下げました。
……FRETILINの改革派は、アルカテリ首相はオーストラリアに公式に招待されないとか国際社会との取り決めをよく守っていないとか、よくよく聴くと明らかにアメリカやオーストラリアに気を遣った表現を使っています。政治的かけひきの臭いがプンプンします。

アメリカがもしアルカテリ政権を快思っていないとしたら、その原因は何か。下衆の勘ぐりとして推測すれば、中国とキューバの接近。しかし今そんな時代でしょうか？

第21号5月25日
5月23日、アルフレンド少佐らと国防軍士が交えた銃撃戦で、双方に1名ずつ死者がでた模様です。

5月24日、東チモール政府は、
オーストラリア
ニュージランド
マレーシア

ポルトガルに治安維持部隊を要請しました。これにより再び東チモールに外国部隊が上陸することになりました。……『東チモール山の妖精とゲリラ』1997年、社会評論社・青山森人著
FALINTIL vs. FDTL
L?

撃ち合っている両者をもと（実際の現場を見たわけではありませんが）、これはFDTL

がFALINTILに仕掛けた戦いではないかという気がしてきました。

国防軍はF-FDTLという名称がついており、最初のFはFALINTIL（フアリンテ）東チモール民族解放軍の「F」、FDTL（東チモール防衛軍）とは国連統治下でつくられた国家機関としての軍事組織名です。東チモールが独立する前にFALINTILの名前が消えるとは何事かという非難の高まりをうけ、FDTLをF-FDTLとまさしくとって付けたような名前に変更しました。

新しい軍事組織「FDTL」にとつて、解放闘争の歴史をもつ「F」は邪魔な存在である。しかも「F」は軍事組織の体制を占める勢力を保っている。そこで「FDTL」は「F」の排除に乗り出した。反乱軍は「FDTL」、政府軍は「F」、ちょっと逆説的ですが、顔ぶれを見るとそう推測したくなります。

これを書いていいるいま、26日13時45分ごろ、救急車とともに武装した政府軍兵士の乗せたトラックが猛スピードで走り去っていき、向こう側でパンパンという音が、たぶん銃声だともいいますが、聞こえてきました。この音は爆竹の音に非常によく似ています。

5月25日、再びオーストラリア軍（1600人）がやってきた。

第22号5月27日
むなししい暴力の連鎖ー5月27日ー

第23号、5月30日
国破れて難民あり
第24号6月1日
きな臭い嫌な感じがする。

31日、モタエル教会まえの海岸にオーストラリア軍の戦艦が停泊していました。そのスマートな巨体を目の前にしたとき、一連のデモ・暴動・銃撃戦などの出来事がまるで違つて見えてきた錯覚にとらわれました。……これが真打なのかなと。

オーストラリアのラジオニュースでアルフレンド少佐は31日（7日）、首相を更迭すべきでアルカテリを裁判にかけろべきだと語っています。しかし東チモール人同士が「あんなに間違いない」そつちが悪いなど争っている場合ではないと思えます。1975年は争っているうちにインドネシア軍による侵略の扉が開かれました。いま、2006年、また侵略の扉が開かれるのではないかと懸念します。

いや、もう開かれたのかもしれない。それはインドネシア軍による時代錯誤の野蛮な侵略を意味するのではなく、軍の駐留を再開したオーストラリアの同盟国であるアメリカの世界戦略を意味します。

約30年前、アメリカがインドネシア軍による東チモール侵略を「許可」し、武器支援をつ

づけました。当時のアメリカが東チモールに興味をもった理由一つは、この地域における政治的・軍事的な地理上の重要性

は、いまも健在であり、再上陸したオーストラリア軍が駐留を長期化させ、はじめはオーストラリア軍の後方支援として間接的にかかわるアメリカがだんだんと本性を現してくる。そしていつのまにか東チモールがアメリカの世界戦略にとつて重要な軍事地点となっていく……。やっぱり錯覚でしょうか。
戦艦のままで、子どもたちが無邪気にはしゃいでいます。

第25号6月20日
一から出直し
日常化する暴力
マリールアルカテリ首相包囲網
6月1日、ロゼリオロバト内務大臣
ロケロドゲリス防衛大臣が治安を守れなかつた責任をとつて辞任。2日後ジョゼラモスオルタ外相が防衛大臣を兼務することに。これで4月下旬から3名の閣僚が辞任したことになりました。……オーストラリアのジョンハワード首相は、アルカテリ首相も辞任すべきだ！と発言しました。

6月2日、オーストラリア軍のスレイター隊長と反乱軍のアルフレンド少佐が会いました。なにを話したかは詳しくはわかりませんが、アルフレンド少佐は、アルカテリ首相を更迭する

こと、司法の裁きにかけることを強く要求していると報じられました。

ところで、まるでマリールアルカテリ首相にすべての責任があるかのように、首相1人だけが悪者扱いされていますが、この事態を招いた責任は、シャナナ大統領を含めすべての指導者たちが共有しているとわたしは考えます。

国連統治時代に180度クルリと向きを変えて国民に背を向け国民との対話をやめたシャナナグスマンをはじめとするかつての解放闘争の指導者たちが招いた事態です。」

アジ研・『ワールド・トレンド』（水野久美子文章）10月号、みずのくみこ論文の一部を掲載する。
「実のところ、国内におけるアルカテリ批判は、暴動が起こる前にも、西部出身兵士のみならず、カトリック教会、メディア、NGO、一般市民、そしてフレタリン内部でも広がっていた。イスラム教徒であるアルカテリと教会の関係は元来悪く、例えば昨年、公立学校で必修となつている宗教教育を選択的にしようとしたことで、三週間にもわたる教会の抗議デモが起き、数千人が参加した。また、メディアや、NGO、一般市民の批判は、主に首相の縁故主義、汚職疑惑、『モザンビー

ク・マフイア』と呼ばれているモザンビーク帰国組の、中でも黒い噂の耐えないロバト内務大臣の重用、ポルトガル語教育の「押し付け」、政府に批判的なメディアへの締め付けなどに向けられた。フレタリン内ではアルカテリの支持基盤は厚いが、それは畏れの対象であるからとも言える。それが明らかになったのが、5月17〜19日に行われた与党フレタリン党大会であつた。この大会で行われた書記長選挙では、政党法に基づく無記名投票を止め、挙手による投票を採用、アルカテリが圧倒で再選を果した。これには、首相の対抗馬で投票日前日に抗議の辞退をしたグタレス駐米・国連大使のみならず、グタレス大使の後見役のラモス・ホルタ外相、グスマン大統領、不満兵士、野党、市民社会組織も怒りを示し、この党大会のやり方と結果こそが四日後に始まる暴動の主因であるという見方もある。

また、アルカテリ退陣の過程には外国の力も働いていた。今回の一連の騒乱に対し、国際社会の中でも際立つた対応を示したのは隣国オーストラリアである。暴動が始まった翌日に先遣隊を派兵、その二日後には同軍が東チモールより治安回復の指揮をとり、2千名の兵士に

● 国外からの力

また、アルカテリ退陣の過程には外国の力も働いていた。今回の一連の騒乱に対し、国際社会の中でも際立つた対応を示したのは隣国オーストラリアである。暴動が始まった翌日に先遣隊を派兵、その二日後には同軍が東チモールより治安回復の指揮をとり、2千名の兵士に

加え70名の警察官を展開させてきた。また300万ドルの支援も即座に決めた。そして今回のアルカティリの辞任劇においては、何といつても同国のメディアの役割が傑出していた。

実質的に、アルカティリ辞任を決定付けたのは、オーストラリアの国営放送ABCの人気ドキュメンタリー番組『フォー・コーナーズ』の中のある証言だと言え。この番組の中で『ライロス』と名乗るフレテリンの傭兵隊の司令官が、ロバト内務大臣に政敵の暗殺目的で警察の武器を渡されたこと、アルカティリもそれを承知していたことが暴露された。グスマンがアルカティリに宛てた6月22日付の辞任要求書簡にはこのビデオのコピーが付されており、これが首相辞任を決定付けた。アルカティリは依然として疑惑を否認しているが、ロバトは逮捕されている。

この一連の騒乱を通じて、オーストラリアの各紙は他の欧米報道機関よりも遙かに詳細にアルカティリ政権の問題点、暴動の状況、反乱兵士のインタビュー等詳細なレポートを流し、東ティモールの危機的状況を、国際社会はもとより、グスマンをはじめとする国内指導層にも広く知らせた。

表向き、オーストラリア政府は内政干渉的な発言や行動を控えていたが、ハワード政権がアルカティリ辞任への流れを間接的に後押ししたのは明らかである。ハワード首相自身も暴動が始まって間もなく、「国内的にかなりのガバナンス問題がある」と発言し、アルカティリ政権を暗に批判した。アルカティリも今回の騒乱の裏には自分を嫌うオーストラリアの陰謀があると応戦した。

オーストラリア政府は以前からティモール海領海交渉におけるアルカティリの全く譲らない姿勢には辟易しており、加えて東ティモール政府がベトロ・チャイナ社と石油開発計画を結んだことや、中国企業が近日中にティリに石油精製工場を建てる契約を知らされ、憤慨していた。また、アルカティリは、昨年キューバを訪問し、キューバ政府による医療分野での協力、医学生への派遣、キューバ医師団の受け入れをスタートさせ、先述のフレテリン大会に中国、キューバそれぞれの共産党幹部を招いたことは豪州のみならず米国も眉をひそめた。

さらに反乱の中心人物であるレイナド少佐とオーストラリアの接点や、彼の突然の表舞台への登場、東ティモール及びオーストラリア政府の彼への手厚い扱いが注目される。レイナド少佐は、幼少のころにインドネシア軍に誘拐されて使い走りとして働かされたのち海外へ逃亡し、1999年の住民投票の際に東ティモールに戻るまでは9年間西オーストラリアの造船所で働き、一時キャンベラの防衛学校にも通い、オーストラリアの軍関係者にはよく知られた人物である。反乱蜂起後もテレビ、電話インタビューにも積極的に登場し、オーストラリアからボディーガードを提供され、象徴的に武器を引き渡した後も逮捕されていない。

また、レイナド少佐の他に、先述したようにライロスというフレテリンのリキサ代表が、突然ABCテレビで暗殺部隊の司令官として暴露証言したのも謎が深い。他にも、暴動前後に与野党政治家のオーストラリアへの行き来が頻繁にあつたのも不思議である。アルカティリ首相辞任劇における同国の役割をより明確にするには、両国間の政界、軍・警察・個人的なネットワークの深い理解が必要とされよう。

最後にインドネシアの役割を見落としてはならない。インドネシア政府は暴動が始まった当初より、余計な憶測を呼びたくないとして治安部隊の派遣はもとより距離を置く姿勢を明らかにしつつ、1999年の住民投票後のオーストラリアの治安介入の際のように同国の介入に対する国を挙げての批判は全くなかった。これはオーストラリアの行動に大きな自由を与えた。また、ユドヨノ大統領は、暴動の背後にはインドネシア併合民兵がいるといった趣旨のアルカティリの発言に対し、すばやく否定、批判した。インドネシアは、イスラム教徒でありながらインドネシアに友好的でないアルカティリを好んでいなかったのである。

水野久美子は、その結論として、5月26日のアルカティリ首相の辞任と引きつづくラモス・ホルタ首相による暫定成形を、「今回の危機の際にみせたようなオーストラリアへの過大な依存も政治的リスクがかなり大きい」と、

2007年は総選挙と大統領選挙がある。この二大選挙に国際政治・権利がからむこと、フレテリンの書記長たるアルカティリの巻きかえしはどのようなか。不確定要素がまだまだつづくと言うのが水野久美子レポートである。

みずのくみこ論文における国外からの圧力には、三つの要因を挙げている。

（1）東チモール海領海交渉にアルカティリは応じないこと、加えて、中国企業と石油精製工場建設で合意を得ていること。

（2）フレテリン大会に中国、キューバなどの共産党幹部を出席させたこと。

（3）そして、アルカティリ首相はモダンビーク帰りでイスラム教徒となじまないこと、みずのくみこ論文では、レイナド少佐を「反革命」なる用語は用えないが、内容としては、レイナド少佐・憲兵隊長とサル

シニヤ中尉の履歴を下に如何にオーストラリア、インドネシアと近い人物であるかを明らかにしている。

青山森人、水野久美子報告と論文からうかがえる東チモールにおける「テルミドル反動」とは、東チモール100万人の生活や国づくりよりも世界のエネルギー源をなしている石油利権を巡るものであること。

第2、国際政治と無縁ではあり得ないということ。思想・信条の抜きがたい対立としてあるということである。

したがって、如何なる国際主義かが鋭く問われている。北アメリカ帝国主義につらなるオーストラリアの庇護の下に国づくりをすすめるのか。どこまでも「自主独立」の旗の下「農・工・医教育」を一体的にすすめるか、その限りで国際連帯を求めらる道かの岐路にある。

東チモールは、地下資源の国家管理をはじめ人民の財産を防御しなければならぬ。人民防衛軍としての国軍・ファンティルンの再建は急務である。

※アルカティリとは
いかなる人物か、

モザンビーク帰りでイスラム教徒である。フレテリン書記長にして「テルミドル反動」によつて首相の座を追われた。政策的には、1974〜5年フレテリン結成時の『綱領』・土

地改革、地下資源の国家管理の推進である。このような政策は、中央アメリカ、南アメリカ諸国で「中道左派」「左派」と呼ばれる政策に近いものである。しかも、欧米・インドネシアからの独立という点においても「中道左派・左派」に近いと見て良いであろう。

フレテリンは玉石混合である。創立当時もそうであつたように、今日的には、更に利権を含む外国資本、北アメリカとオーストラリア、そして、領土的野心をすてていないインドネシアなどと直接結びついた人物・人格、グループが政権与党たるフレテリン内に存在する。宗教上の構成比はすでに述べた。

フレテリン左派といつてもひとすじ縄ではゆかないであろう。モザンビーク解放戦線とともにたたかつた戦士の帰還派と終生東チモール山岳でたたかつた戦士との間で若干のミゾはあるであろう。それが、どれほどの政策の違いとなつているかは、各種レポート、論文によつても定かではない。

しかし、総じて「自由経済市場主義」「労働市場の自由主義」の欧米・日本などと「地下資源の国家管理」を含む社会政策を重視する路線対立はこれから

※（11ページ5段へ）